

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月27日

【事業年度】 第139期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 南 雲 忠 信

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400 - 4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮 田 哲 史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400 - 4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮 田 哲 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	466,358	519,742	465,133	559,700	601,629	625,245
経常利益 (百万円)	18,744	23,356	20,717	52,365	59,503	55,803
当期純利益 (百万円)	11,486	13,923	11,618	32,611	35,007	40,502
包括利益 (百万円)		8,505	1,202	53,888	74,251	58,979
純資産額 (百万円)	163,382	170,871	168,286	211,349	279,020	330,782
総資産額 (百万円)	466,973	478,915	501,786	543,829	653,584	734,511
1株当たり純資産額 (円)	475.26	489.27	484.04	631.64	837.84	1,001.29
1株当たり 当期純利益金額 (円)	34.27	41.55	34.68	97.87	108.32	125.34
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	34.11	34.23	32.32	37.54	41.43	44.05
自己資本利益率 (%)	7.68	8.62	7.13	17.80	14.74	13.63
株価収益率 (倍)	12.84	9.70	12.46	6.33	9.54	8.82
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,845	41,166	8,124	59,175	46,652	58,993
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,230	20,575	26,655	30,544	44,570	53,740
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,434	7,340	12,841	30,664	8,521	72
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,558	28,161	21,566	21,114	35,862	44,453
従業員数 (人)	17,566	18,465	19,272	19,412	19,770	21,441

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成23年6月29日開催の第135回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、第136期は平成23年4月1日から平成23年12月31日の9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	290,768	329,786	275,903	359,602	366,199	383,708
経常利益 (百万円)	14,938	6,824	7,357	39,987	50,384	47,023
当期純利益 (百万円)	11,484	4,156	3,861	24,964	32,016	33,326
資本金 (百万円)	38,909	38,909	38,909	38,909	38,909	38,909
発行済株式総数 (千株)	342,598	342,598	342,598	342,598	342,598	342,598
純資産額 (百万円)	150,716	151,800	147,955	170,380	211,639	240,221
総資産額 (百万円)	343,475	348,254	367,853	380,243	433,373	475,350
1株当たり純資産額 (円)	449.76	453.05	441.59	527.13	654.90	743.40
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	7.00	20.00	22.00	26.00
(うち1株当たり中間配当額)	(4.00)	(4.00)	(3.00)	(8.00)	(10.00)	(12.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	34.27	12.41	11.52	74.92	99.07	103.13
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	43.88	43.59	40.22	44.81	48.84	50.54
自己資本利益率 (%)	8.07	2.75	2.58	15.68	16.76	14.75
株価収益率 (倍)	12.84	32.47	37.50	8.28	10.43	10.71
配当性向 (%)	29.18	80.61	60.76	26.70	22.21	25.21
従業員数 [外、平均 臨時雇用人員] (人)	5,465 [747]	5,498 [814]	5,488 [945]	5,428 [1,136]	5,336 [1,097]	5,316 [934]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3 平成23年6月29日開催の第135回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、第136期は平成23年4月1日から平成23年12月31日の9ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正6年10月	横濱電線製造株式会社〔現古河電気工業株式会社〕とBF（ビーエフ）グッドリッチ社（米国）との折半出資により、タイヤ及び工業品の輸入販売等を事業目的とした「横濱護謨製造株式会社」（資本金250万円、神奈川県横浜市裏高島町（現西区））を設立。
大正12年9月	関東大震災により、神奈川県横浜市の工場の操業を中止、本社を東京市麹町区（現千代田区）に移転。
昭和18年8月	三重県度会郡（現伊勢市）に三重工場を建設。
昭和20年4月	本社を東京都港区に移転。
昭和21年3月	静岡県三島市に三島工場を建設。
昭和25年4月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和27年8月	神奈川県平塚市に平塚工場（現平塚製造所）を建設し、関東地方の諸工場を統合。
昭和36年1月	本社ビル（浜ゴムビル）完成。
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和38年10月	商号を「横浜ゴム株式会社」に変更。
昭和39年6月	愛知県新城市に新城工場を建設。
昭和44年11月	米国にタイヤ販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」（現連結子会社）を設立。
昭和48年6月	茨城県東茨城郡（現小美玉市）に茨城工場を建設。
昭和48年7月	ホース関係の金属部門を分離してエイロクイップ社（米国）との合弁により、「横浜エイロクイップ株式会社」〔横浜ハイデックス株式会社に社名変更後、平成16年に当社と合併〕を設立。
昭和49年10月	広島県尾道市に尾道工場を建設。
昭和58年11月	スポーツ関連商品の販売会社「株式会社スポーツコンプレックス」〔現株式会社プロギア（現連結子会社）〕を設立。
昭和61年11月	茨城県久慈郡大子町に総合タイヤテストコースを建設。
平成元年1月	北海道上川郡鷹栖町に冬用タイヤ専用テストコースを建設。
平成元年10月	タイヤ製造会社「モホーク ラバー カンパニー」（米国）を買収。
平成3年4月	平塚製造所内に研究開発センタービルを建設。
平成4年7月	「ヨコハマタイヤ コーポレーション」が「モホーク ラバー カンパニー」を吸収合併。
平成8年6月	川鉄商事株式会社〔現JFE商事株式会社〕との合弁により、タイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ フィリピン」（フィリピン、現連結子会社）を設立。
平成8年7月	自動車用ウインド・シールド・シーラントの製造、高圧ホースと継手の組立てをする生産販売会社「ヨコハマ ラバー（タイランド）カンパニー」（タイ、現連結子会社）を設立。
平成13年12月	ユーハット社、杭州ゴム集団公司との合弁により、タイヤ生産販売会社「杭州横浜輪胎有限公司〔現杭州優科豪馬横浜輪胎有限公司〕」（中国、現連結子会社）を設立。
平成14年4月	コンチネンタル社（ドイツ）との合弁により「ヨコハマコンチネンタルタイヤ株式会社」（東京都港区、現関連会社）を設立。
平成16年1月	ティー サイアム コマーシャル社との合弁により「ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング（タイ）」（タイ、平成20年に100%子会社化、現連結子会社）を設立。
平成16年10月	横浜ハイデックス株式会社を吸収合併。
平成17年11月	事業統括会社「横浜橡 [®] （中国）有限公司〔現優科豪馬橡 [®] 有限公司〕」（中国、現連結子会社）を設立。
平成18年1月	山東躍馬 [®] 帯有限公司と横浜橡 [®] （中国）有限公司〔現優科豪馬橡 [®] 有限公司〕との合弁により、コンベヤベルト生産販売会社「山東横浜橡 [®] 工業制品有限公司」（中国、現非連結子会社）を設立。
平成18年4月	横浜橡 [®] （中国）有限公司〔現優科豪馬橡 [®] 有限公司〕の全額出資により、トラック・バス（TB）用スチールラジアルタイヤの生産販売会社「蘇州横浜輪胎有限公司〔現蘇州優科豪馬輪胎有限公司〕」（中国、現連結子会社）を設立。
平成19年1月	タイヤ販売会社「ヨコハマ インディア」（インド、現連結子会社）を設立。
平成20年8月	タイヤ販売、原材料の購買等を行う「ヨコハマ アジア」（タイ、現非連結子会社）を設立。
平成20年12月	タイヤ生産販売会社「LLC ヨコハマ R.P.Z.」（ロシア、現連結子会社）を設立。
平成21年4月	タイに総合タイヤブルーピンググラウンド「タイヤ テストセンター オブ アジア」を建設。
平成21年4月	工業品のマーケティング会社「ヨコハマ工業品ヨーロッパ有限公司」（ドイツ、現非連結子会社）を設立。
平成21年7月	国内市販用タイヤ販売会社等19社を合併し、「株式会社ヨコハマタイヤジャパン」（現連結子会社）を設立。

年月	沿革
平成22年10月	全国の工業品販売会社 8社と横浜ゴム本社の工業品販売部門の一部機能を統合し、新たに「横浜ゴムMBジャパン株式会社」(現連結子会社)を設立。
平成23年12月	障がい者雇用のための特例子会社「ヨコハマピアサポート株式会社」(現非連結子会社)を設立。
平成25年 4月	定年退職者のための機能子会社「ヨコハマビジネスアソシエーション株式会社」(現非連結子会社)及びモータースポーツタイヤ事業会社「ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル株式会社」(現非連結子会社)を設立。
平成26年 1月	ヨコハマタイヤ東日本リトレッド株式会社及び山陽リトレッド株式会社を統合し、「ヨコハマタイヤリトレッド株式会社」(現連結子会社)を設立。 タイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ マニユファクチャリングヴァージニア LLC」(米国、現連結子会社)を設立。
平成26年 4月	米国の工業品生産販売子会社の「サスラバーカンパニー」を「YHアメリカ INC.」の傘下に入れ、「サスラバーカンパニー」は、「ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ オハイオ INC.」(米国、現連結子会社)に、「YHアメリカ INC.」は、「ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ INC.」(米国、現連結子会社)にそれぞれ社名を変更。 海洋商品製造販売会社「横浜工業品製造インドネシア」(インドネシア、現非連結子会社)を設立。
平成26年 9月	米国パーカー・ハネフィン社からイタリアのマリンホース生産販売会社パーカーMHP社を買収。同社名を「ヨコハマ工業品イタリア」(イタリア、現非連結子会社)に変更。

(注) 当事業年度末日後、提出日までに、以下の事象が発生しております。

- 平成27年 1月
- ・当社スポーツ事業部門を当社の連結子会社である株式会社プロギア(現連結子会社)を承継会社とする吸収分割(簡易分割)。
 - ・不二精工株式会社(本社:岐阜県羽島市)のタイヤビード専門会社「亀山ビード株式会社」(現非連結子会社)の全株式を取得し完全子会社化。

3 【事業の内容】

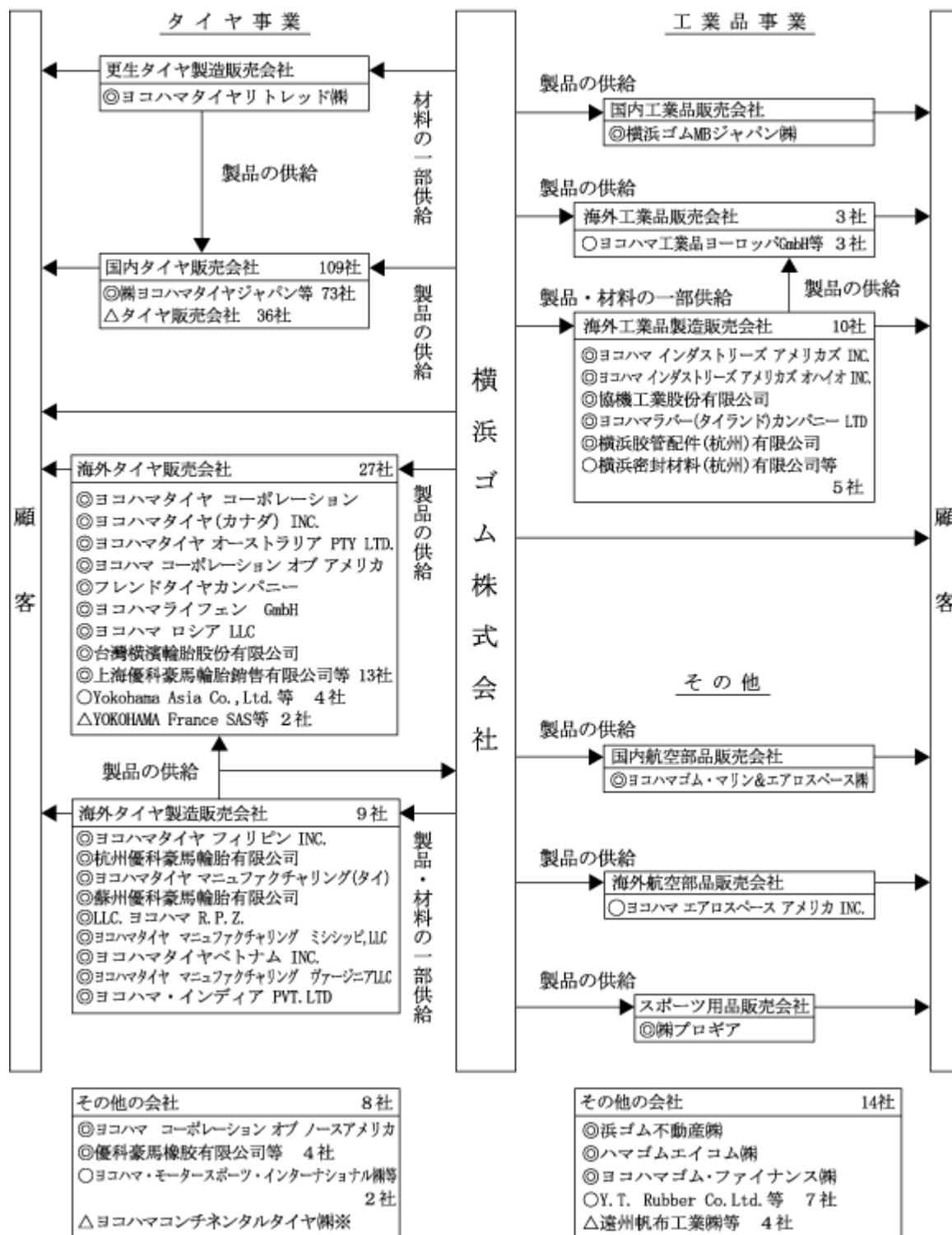
当社グループ(当社及び関係会社)は、当社及び子会社142社、関連会社43社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 (更生タイヤ) ヨコハマタイヤリトレッド(株)	(株)ヨコハマタイヤジャパン等112社
		海外	ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 杭州優科豪馬輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ) 蘇州優科豪馬輪胎有限公司 LLC. ヨコハマ R.P.Z. ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ミシシッピ,LLC ヨコハマタイヤ ベトナム INC. ヨコハマタイヤ マニュファクチャリングヴァージニアLLC ヨコハマ・インドニア PVT.LTD	ヨコハマタイヤ コーポレーション等30社
工業品	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、ビル用免震積層ゴム、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材 コーティング材、封止材	国内	当社	横浜ゴムMBジャパン(株)
		海外	ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ INC. ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ オハイオ INC. 協機工業股份有限公司 ヨコハマラバー(タイランド) カンパニー LTD 横浜 ^株 管配件(杭州)有限公司 横浜密封材料(杭州)有限公司等5社	ヨコハマ工業品ヨーロッパGmbH 等3社
その他	航空部品 スポーツ用品 情報処理サービス、不動産賃貸等		当社	ヨコハマゴム・マリン&エアロスペース(株) ヨコハマ エアロスペース アメリカ INC.、(株)プロギア ハマゴムエイコム(株)、浜ゴム不動産(株)等15社

事業の系統図は、次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 1 上記会社名のは連結子会社、は非連結子会社、は関連会社を表示しております。
 2 は持分法適用会社であります。
 3 その他の会社は、主にグループ内におけるサービスの提供、持株会社機能等を有しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
(連結子会社)								
(株)ヨコハマタイヤジャパン	東京都港区	490	タイヤ	90.2	あり	なし	当社製品 の販売先	土地・建物・設 備の一部を賃貸
茨城ヨコハマタイヤ販売(株)	茨城県水戸市	60	"	¹ 45.0	"	"	"	土地・建物の一 部を賃貸
新潟ヨコハマタイヤ(株)	新潟県新潟市	40	"	¹ 50.0	"	"	"	なし
鹿児島ヨコハマタイヤ(株)	鹿児島県 鹿児島市	90	"	¹ 50.0	"	"	"	"
沖縄ヨコハマタイヤ(株)	沖縄県那覇市	25	"	¹ 40.0	"	"	"	"
札幌ヨコハマタイヤ(株)	北海道小樽市	10	"	¹ 50.0	"	"	"	"
(株)ワイエフシー	東京都港区	105	"	100.0	"	"	"	"
ヨコハマタイヤリトレッド(株)	広島県尾道市	210	"	100.0	"	"	"	土地・建物・設 備の一部を賃貸
ヨコハマ建機タイヤサービス (株)	神奈川県 海老名市	80	"	100.0	"	"	"	建物の一部を 賃貸
横浜ゴムMBジャパン(株)	東京都品川区	167	工業品	100.0	"	あり	"	土地・建物・設 備の一部を賃貸
ヨコハマタイヤ コーポレーション	アメリカ カリフォルニア 州	30.02 百万 米ドル	タイヤ	100.0 (100.0)	"	なし	"	なし
ヨコハマタイヤ (カナダ)INC.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	250万 加ドル	"	100.0 (100.0)	"	あり	"	"
ヨコハマタイヤオーストラリ アPTY LTD	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	400万 豪ドル	"	60.0	"	なし	"	"
ヨコハマ コーポレーション オブ アメリカ	アメリカ カリフォルニア 州	16.16百 万米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	なし	"
ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ	アメリカ カリフォルニア 州	89.72百 万米ドル	"	100.0	"	あり	"	"
フレンドタイヤカンパニー	アメリカ ミズーリ州	200万 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	なし	"	"
ヨコハマタイヤ マニユファ クチャリングミシシッピ, LLC	アメリカ ミシシッピ州	190.75百 万米ドル	"	100.0 (100.0)	"	あり	当社製品 の製造	"
ヨコハマタイヤ マニユファ クチャリングヴァージニア LLC	アメリカ バージニア州	90.75百 万米ドル	"	100.0 (100.0)	"	なし	"	"
ヨコハマタイヤ メキシコ S. de R.L. de C.V.	メキシコ グアナファト州	240 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	当社製品 の販売先	"
ヨコハマライフエンGmbH	ドイツ デュッセルドル フ	107.37万 ユーロ	"	75.0 (75.0)	"	"	"	"
ヨコハマヨーロッパGmbH	ドイツ デュッセルドル フ	150万 ユーロ	"	100.0	"	あり	"	"
ヨコハマ スイス S.A.	スイス ベイエルン	40万 スイスフ ラン	"	93.7 (93.7)	"	"	"	"
ヨコハマ スカンジナビア AB	スウェーデン ストックホルム	200万ス ウェーデ ンクロー ネ	"	51.0 (51.0)	"	なし	"	"
ヨコハマ オーストリアGmbH	オーストリア ウィーン	18.16万 ユーロ	"	68.4 (68.4)	"	"	"	"
ヨコハマ デンマーク A/S	デンマーク コペンハーゲン	100万 デンマー ククロー ネ	"	93.7 (93.7)	"	"	"	"

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
N.V. ヨコハマ ベルギー S.A.	ベルギー ランメン	30万 ユーロ	タイヤ	66.6 (66.6)	あり	なし	当社製品 の販売先	なし
ヨコハマ H.P.T. LTD	イギリス ミルトンキーンズ	36.45万ポ ンド	"	88.97 (88.97)	"	"	"	"
ヨコハマ イベリア S.A.	スペイン マドリッド	100万 ユーロ	"	51.0 (51.0)	"	"	"	"
ヨコハマタイヤ セールス フィリピンINC.	フィリピン マカティシティ	86.61百万 比ペソ	"	100.0	"	"	"	"
ヨコハマタイヤ セールスタ 일랜드CO.,LTD	タイ バンコク	2億 パーツ	"	100.0	"	"	"	"
ヨコハマタイヤ フィリピンINC.	フィリピン クラーク特別経 済区	37億 比ペソ (86.93百 万米ドル)	"	100.0	"	あり	当社製品 の製造	"
台湾横濱輪胎股份有限公司	中華民国 台北市	12百万 台湾ドル	"	70.0	"	なし	当社製品 の販売先	"
杭州優科豪馬輪胎有限公司	中国 浙江省	561.82 百万元	"	100.0 (100.0)	"	あり	当社製品 の製造	設備の一部を 賃貸
蘇州優科豪馬輪胎有限公司	中国 江蘇省	849.58 百万元	"	100.0 (100.0)	"	"	"	なし
ヨコハマタイヤ マニユファ クチャリング(タイ)	タイ ラヨーン県	58.86億 パーツ	"	100.0	"	なし	"	"
優科豪馬橡有限公司	中国 上海市	1,719.04 百万元	"	100.0	"	あり	なし	"
上海優科豪馬輪胎銷售 有限公司	中国 上海市	103.60 百万元	"	100.0 (100.0)	"	"	当社製品 の販売先	"
ヨコハマ ロシア LLC	ロシア モスクワ	500百万 ルーブル	"	80.0	"	なし	"	"
LLC ヨコハマ R.P.Z.	ロシア リベツク州	37.62億 ルーブル	"	80.0 (0.0)	"	あり	当社製品 の製造	"
ヨコハマタイヤ ベトナム INC.	ベトナム ビンジュン省	86,138.03 百万ベト ナムドン	"	100.0	"	なし	"	"
ヨコハマ・インディア PVT.LTD	インド ハリアナ州	1,120.67 百万イン ドルピー	"	100.0	"	あり	"	"
ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ オハイオ INC.	アメリカ オハイオ州	400万 米ドル	工業品	100.0 (100.0)	"	なし	自動車用 ホースの 仕入先	"
ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ INC.	アメリカ ケンタッキー州	737万 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	当社製品 の販売先	"
協機工業股份有限公司	中華民国 桃園県	249百万 台湾ドル	"	1 49.0	"	"	ホースの 販売・ 仕入先	"
ヨコハマラバー(タイラン ド)カンパニーLTD	タイ ラヨーン県	120百万 パーツ	"	79.7	"	"	当社製品 の販売先	"
横浜管配件(杭州) 有限公司	中国 浙江省	13.27 百万元	"	100.0 (100.0)	"	"	"	"
ヨコハマゴム・マリン&エア ロススペース㈱	東京都港区	10	その他	100.0	"	"	"	"
浜ゴム不動産㈱	東京都港区	100	"	100.0	"	"	当社が建 物を賃借	当社が建物を賃 借、建物・設備 の一部を賃貸
ハマゴムエイコム㈱	神奈川県横浜市	100	"	100.0	"	"	当社の計 算業務の 一部請負	なし
浜ゴムエンジニアリング㈱	神奈川県平塚市	80	タイヤ	100.0	"	"	当社生産 設備の製 作・保全	"
㈱プロギア	東京都港区	55	その他	100.0	"	"	当社製品 の販売先	設備の一部を賃 貸
ヨコハマゴム・ファイナンス ㈱	東京都港区	100	"	100.0	"	あり	資金の調 達・貸付	なし
浜ゴム物流㈱	東京都港区	20	タイヤ	100.0	"	"	当社製品 の配送手 配	建物・設備の一 部を賃貸
その他67社								

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
(持分法適用関連会社) ヨコハマコンチネンタル タイヤ(株)	東京都港区	100	タイヤ	50.0	あり	なし	当社製品 の販売促 進	なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 2 その他の連結子会社67社は、タイヤ販売子会社の出資子会社等で小規模な会社であります。
 3 上記のうち、(株)ヨコハマタイヤジャパン、ヨコハマタイヤ コーポレーション、ヨコハマ コーポレ
 ション オブ ノースアメリカ、ヨコハマタイヤ フィリピンINC.、杭州優科豪馬輪胎有限公司、ヨコハマ
 タイヤ マニュファクチャリング(タイ)、優科豪馬橡[®]有限公司、LLC ヨコハマ R.P.Z.、蘇州優科豪馬
 輪胎有限公司、ヨコハマタイヤ マニュファクチャリングミシシッピ, LLC、ヨコハマタイヤ マニユファ
 クチャリングヴァージニア LLC、ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ INC.は特定子会社であります。
 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5 1：持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 7 (株)ヨコハマタイヤジャパン及びヨコハマタイヤ コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の
 内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)ヨコハマタイヤジャパン

(1) 売上高	147,976百万円
(2) 経常利益	1,001百万円
(3) 当期純利益	423百万円
(4) 純資産額	3,833百万円
(5) 総資産額	84,319百万円

ヨコハマタイヤ コーポレーション

(1) 売上高	104,588百万円
(2) 経常損失	2,143百万円
(3) 当期純損失	1,208百万円
(4) 純資産額	45,288百万円
(5) 総資産額	79,978百万円

- 8 サスラパーカンパニーは、ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ オハイオ INC.に社名変更しておりま
 す。
 9 YHアメリカINC.は、ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ INC.に社名変更してあります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ事業	17,504
工業品事業	2,693
その他	1,244
合計	21,441

(注) 従業員数は、当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,316 (934)	39.1	15.6	6,160

セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ事業	3,446 (488)
工業品事業	1,160 (269)
その他	710 (177)
合計	5,316 (934)

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇入人員であります。
 3 臨時従業員には、季節工及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には昭和21年に結成された労働組合があり、ユニオン・ショップ制で、主に全日本ゴム産業労働組合総連合を上部団体としております。

平成26年12月末現在の組合員数は 5,023名であります。組合とは円満に労使間協調を保っております。

なお、組合組織をもつ連結子会社の一部ありますが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当期における世界経済は、中国や新興国では成長鈍化が見られたものの、欧州の景気は持ち直しの動きが続き、米国の個人消費も安定的に推移したことから、緩やかな景気回復が続きました。

わが国経済は、政府の経済政策等により雇用や企業収益の改善が続き、景気は緩やかな回復が続きました。タイヤ業界においては、為替相場の円安の進展、天然ゴムなどの原材料安、秋口以降の原油価格の下落などの好材料がありましたが、世界的に価格競争が激化するなど厳しい環境が続きました。

こうした経営環境の中、当社グループは、販売力の強化、業務の効率化、コスト削減などに取り組んだ結果、当期の連結売上高は6,252億45百万円（前期比3.9%増）、利益面では、連結営業利益が590億66百万円（前期比4.3%増）、連結経常利益が558億3百万円（前期比6.2%減）、連結当期純利益が405億2百万円（前期比15.7%増）となりました。

当期における各事業の連結決算の状況は、次のとおりであります。

タイヤ事業

売上高は4,975億72百万円（前期比3.8%増）で、総売上高の79.6%を占めております。

営業利益は485億77百万円（前期比5.6%増）となり、営業利益全体の82.3%を占めております。

国内新車用タイヤは、販売量では前期を下回りましたが、売上高は前期を上回りました。自動車生産が堅調に推移する中、当社グループは低燃費タイヤの新車装着活動を強化した結果、プレミアムカーやエコカー向けタイヤの新車装着を数多くの車種で獲得することができました。

国内市販用タイヤの販売は、販売量、売上高共に前期並となりました。上期は降雪による冬用タイヤの販売増、消費税増税前の駆け込み需要で好調に推移し、下期は需要減少、および価格競争の激化により低調に推移しました。

夏用タイヤでは、乗用車用低燃費タイヤとして平成26年2月に「BluEarth AE-01F（ブルーアース エーイーゼロワンエフ）」、また耐摩耗性と燃費性能に優れるライトトラック用タイヤとして「BluEarth LT152R（ブルーアース エルティアー イチゴーニ アール）」を平成26年6月に発売しました。

また、冬用タイヤでは、昨年に続き、ヨコハマの最高傑作と自負する乗用車用スタッドレスタイヤ「ice GUARD 5（アイスガード ファイブ）」の販売を強化しました。

海外市販用タイヤは、販売量、売上高共に前期を上回りました。中国や新興国が引き続き好調で、欧州も販売が回復しました。米国は旺盛な需要が続いたものの、価格競争が激化しました。こうした中、低燃費タイヤ「BluEarth-A（ブルーアース エース）」、ウインタータイヤ「W*drive V905」などの海外販売を開始しました。一方、海外でのタイヤ生産能力も強化し、平成26年4月に中国蘇州、同年7月にインドでそれぞれ新たに乗用車用タイヤ工場が稼働したほか、フィリピン、ロシアでも乗用車用タイヤ工場の増強を進めました。

工業品事業

売上高は1,014億50百万円（前期比4.7%増）で、総売上高の16.2%を占めております。

営業利益は75億79百万円（前期比1.4%減）となり、営業利益全体の12.8%を占めております。

ホース配管事業は、小型建設機械の排ガス規制が平成26年から強化されることにともない、旧基準適合車への駆け込み需要が発生したため、売上を伸ばしました。平成26年4月には北米の工業品生産販売子会社であるYHアメリカは、サスラバーカンパニーを傘下に入れ、新たにヨコハマ インダストリーズ アメリカズ INC. (YIA)とし、事業強化を図りました。

工業資材事業は、防舷材の販売は低調でしたが、コンベヤベルト、マリンホースの販売が堅調に推移しました。また、海洋商品事業をさらに強化するため、平成26年9月にはイタリアのマリンホース生産販売会社を買収しました。

ハマタイト・電材事業は、自動車用、建築用共に好調に推移しました。

その他（航空部品事業・スポーツ事業等）

売上高は262億22百万円（前期比4.0%増）で、総売上高の4.2%を占めております。

営業利益は28億93百万円（前期比2.1%減）となり、営業利益全体の4.9%を占めております。

航空部品事業は、官需は補用品、民需は小型旅客機向け化粧室ユニットを中心に堅調に推移しました。

スポーツ事業は、消費税増税による需要の落ち込みがあったものの、売上高は前期を上回りました。平成26年10月に「iD nabla RS（アイディ・ナブラ・アールエス）」、同年12月に「NEW iD nabla RED（ニュー・アイディ・ナブラ・レッド）」の新商品を発売しました。

なお、平成27年1月1日付で、当社のスポーツ事業部門を当社の連結子会社である株式会社プロギアを承継会社とする吸収分割（簡易分割）をいたしました。

また、平成27年2月に、イングランド1部リーグ（プレミアリーグ）の名門チーム「チェルシーFC（CHELSEA Football Club）」（英国、ロンドン）とスポンサー契約を締結しました。これにより、当社は、全世界での認知度とイメージの向上を図り、中期経営計画グランドデザイン100（GD100）のフェーズで掲げている「グローバルな規模の拡大」を展開していきます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて85億90百万円増加し、444億53百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、589億93百万円（前連結会計年度比123億41百万円の収入増加）となりました。
増加要因は、税金等調整前当期純利益625億94百万円の計上等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、537億40百万円（前連結会計年度比91億70百万円の支出増加）となりました。
これは主として、国内、海外の生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出527億29百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、72百万円（前連結会計年度は85億21百万円の資金の増加）となりました。
増加要因は、短期借入金の純増減額108億62百万円及びコマーシャル・ペーパーの純増減額100億円等、減少要因は長期借入金の返済による支出209億67百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ事業	353,889	4.0
工業品事業	83,230	2.8
その他	17,898	1.9
合計	455,018	3.5

- (注) 1 金額は、販売価格を基礎として算出しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、ごく一部を除いてすべて見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ事業	497,572	3.8
工業品事業	101,450	4.7
その他	26,222	4.0
合計	625,245	3.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは2006年度から、創業100周年にあたる2017年度に売上高1兆円、営業利益1,000億円、営業利益率10%の財務目標を掲げた中期経営計画グランドデザイン100（GD100）に取り組んでいます。GD100は3年ごとに4つのフェーズに分けており、2014年度は2012年度にスタートしたフェーズの最終年度にあたりました。フェーズでは、財務目標として、3年間累計で売上高1兆8,000億円、営業利益1,500億円、営業利益率8.3%を掲げました。結果は売上高1兆7,866億円、営業利益1,654億円、営業利益率9.3%となり、売上高は若干目標を下回りましたが、他の2つは目標を上回りました。

本2015年度から2017年度を最終年度とするGD100フェーズをスタートさせました。フェーズはGD100の集大成であり、次の100年における飛躍に向けた布石を打つフェーズとなります。そのため、これまでに積み残された課題を払拭するフェーズと位置付けています。そこで、フェーズでは、「成長力の結集～YOKOHAMAの可能性を結集して、次の100年を切り拓く～」をテーマとして掲げ、これまでの各フェーズで取り組んできた「成長」、グループ全体の成長、個々の成長など、あらゆる成長力を結集してフェーズの3年間に取り組んでいきます。

フェーズでは財務目標として、2017年度に売上高7,700億円、営業利益800億円、営業利益率10.4%の達成を目指しています。

フェーズでの基本的な考え方は、「次の100年も、お客様に必要とされる企業で在り続けるために、顧客価値を高め、グローバルに規模を拡大する」ことです。そのため、全社一丸となって、あらゆる行動をお客様満足度向上につなげていきます。横浜ゴムらしい存在感のある商品をお届けしていきます。健全な財務体質を生かした積極的な投資を進めていきます。

1) タイヤ事業戦略

グローバルOE（新車装着）市場への注力

当社が持つ最高レベルの低燃費技術で、お客様の様々なニーズに応え、世界の自動車メーカーからの技術承認取得に努めていきます。これにより、新車装着用タイヤの納入本数を増加させ、その中でも特に海外市場における納入比率を高め、2020年には倍増させる計画です。

大需要・得意市場でプレゼンス向上

このフェーズでは、特に大需要地である北米市場、当社の得意市場であるロシアを中心に地産地消を進め、流通網も含めた供給体制を強化・拡大し、販売力を強化していきます。また、グローバルで通用する強いブランドの育成・強化を図り、YOKOHAMAファンの育成に努めていきます。同時にポストGD100を見据えて、タイヤ年間生産能力の増強も進めます。フェーズの期間に総額1,200億円を投じ、全世界のタイヤ年間生産能力を、2014年度末の約6,800万本から2017年度末までに約7,400万本、2020年度末には約8,900万本まで引き上げる計画です。北米、ロシア、欧州、中国などでのタイヤ工場の新設・拡張を検討しております。

生産財タイヤ事業の拡大に向けた戦略

生産財タイヤの事業拡大に向け、意思決定の迅速化を目的として、タイヤ生産財事業本部を設立いたします。また、2015年下期に操業開始予定のトラック・バス用タイヤの北米新工場により、さらなる地産地消を促進するほか、今後も需要が見込まれる49インチ以上の鉱山・建設車両用大型ラジアルタイヤの開発・拡販に取り組みます。

2) MB事業戦略

自動車部品ビジネスのグローバル展開

当社は、現在、自動車用配管は6カ国、自動車窓枠用接着剤は4カ国に生産拠点を設置し自動車部品ビジネスを展開しています。今後は、全世界の自動車メーカーのニーズに対応できる生産供給体制の拡充に努めると共に、お客様のニーズにあった高付加価値技術の展開に努めていきます。

得意の海洋商品でNo. 1 カテゴリーの拡大

マリンホースや空気式防舷材などの海洋商品は、世界シェア1、2位を競う有力商品です。2015年下期に操業開始予定のインドネシア海洋商品工場により、マリンホースは世界で3拠点、空気式防舷材は同2拠点の生産体制となり、さらに事業を強化していきます。

グローバルでの建機・鉱山ビジネス強化

長期的に拡大が見込まれる世界の資源開発に対応し、建設機械向けの油圧用高圧ホースをグローバルに拡販していきます。また、先端技術を活用した高耐久性能や環境性能に優れたコンベヤベルトを拡販していきます。建設機械用高圧ホースについては2015年に中国でも現地生産を開始する計画です。

独自技術を応用した新規事業の拡大

当社独自の技術を用い、今後普及が見込まれる水素ステーション用ホースなどの燃料電池自動車向けビジネス、世界的に急増するスマートフォン向けハードコート材など、新規分野に積極的に進出し、販売拡大に努めていきます。

3) 技術戦略

YOKOHAMA技術は新たなステージへ

当社が強みを持つマテリアルリサイクル技術を生かした資源の有効利用を進めるほか、分子レベルの構造に迫った環境にやさしい当社独自の新材料・新技術の開発を進めます。また、突き抜けた独自の低燃費技術と、顧客に応える技術力で、世界各国の自動車メーカーからの技術承認取得を目指すほか、当社のBlue Earthコンセプトに則った「人と社会へのやさしさ」の実現に向けて貢献していきます。

お客様に満足いただくYOKOHAMA品質

世界中のお客様に満足いただけるよう、最新性能・最高品質の当社製品をグローバルにお届けしていきます。タイヤのプラットフォーム共通化を進め、世界中の工場で最高のレベルの品質のタイヤをいつでも生産・供給できる態勢を整えます。また、世界4極でのタイヤ開発体制を整え、現地ニーズに対応した商品開発を進めていきます。

次世代技術基盤の構築

先端的研究機関とのさらなる連携など、外部の技術力も活用して、次世代基盤技術の開発スピードを高めていきます。

4) 全社共通戦略

自前主義にこだわることなく、M&Aや提携を通じ、積極的に外部リソースを活用していきます。また、2006年からスタートした「ムダ取り活動」をベースにフェーズ 3の3年間で300億円規模の総コスト低減を目指します。グローバル成長を支える基盤として、グローバルに活躍できる人材の育成に取り組むほか、全世界に展開された当社グループ会社間での統一した仕組みと財務情報の標準化を目的に、国際財務報告基準(IFRS)の導入を検討していきます。

5) CSRへの取り組み

当社は、2008年にCSR経営ビジョンを策定、国連グローバル・コンパクトの10原則を行動指針とし、ISO26000の「7つの中核主題」に基づき、当社が取り組む「7つの重点課題」に沿ってCSR活動に取り組んでいます。

フェーズ 4での主な取り組みとして、環境貢献商品100%化、2017年までに国内外の生産拠点を中心に50万本の植樹を達成する「YOKOHAMA千年の杜」などの環境負荷低減活動、「平成の杜」等の緑の防潮堤への支援活動や、国内外の被災地支援、地域社会への寄付・教育支援などの社会・地域貢献活動を積極的に行い、引き続きCSR経営を推進していきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお文中における将来等に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウン及び価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの影響

当社グループは主として円建てで一般商取引、投融資活動等を行っておりますが、米ドルその他の外国通貨建てでもこれらの活動を行っております。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。したがって、従来以上に外国通貨建ての一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施等、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っておりますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難であります。

(3) 季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績がよくなる傾向にあります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）の販売が下半期に集中することが主な理由であります。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴム及び石油化学製品であります。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇及び国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストに影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しておりますが、原油価格が大幅に高騰し、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達力及びコストの影響

当社グループは資金調達の安定性及び流動性の保持を重視した財務運営を行っておりますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない危険性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は、約25.2%（平成26年12月31日現在）であります。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでおりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めております。従って、日本の株式市場の変動及び低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大及び生産能力の増強のための投資を行っております。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、その差額は将来にわたって規則的に認識されます。従って、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付債務の増加により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しておりますが、生産拠点及び原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権の影響

当社グループは技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがあります。また、当社グループの製品または技術が、第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 製品の品質による影響

当社グループは、品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制の万全を期しておりますが、製品の欠陥や不良を皆無にすることは困難であります。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 法律・規制・訴訟の影響

当社グループは、事業活動を行っている各国において、投資、貿易、為替管理、独占禁止、環境保護など、当社グループが、展開している様々な事業に関連する法律や規制の適用を受けております。

将来において、新たな法律や規制により、事業活動の制約やコストの上昇など当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外における予期せぬ法律や規制の変更などにより、当社グループの事業活動に制約を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他、当社グループは国内外の事業活動に関連して、訴訟や各国当局による捜査・調査の対象となる可能性があります。重要な訴訟が提起された場合や、各国当局による捜査・調査が開始された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、会社の基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、直接商品に係る研究開発活動をタイヤ事業、工業品事業及びその他の技術部門が担当しております。世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様に満足いただくべく努力を重ねております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、134億38百万円であります。

当社研究本部においては、環境貢献企業における研究部門として、精緻でかつ高度な分析・解析技術をベースに物質構造や反応機構等の解明による新素材開発やシミュレーション技術の開発を行い、環境にやさしいタイヤ材料の開発や電子材料用素材・新エネルギー・省エネルギー関連への適用技術の開発などを中心に技術の先端に挑戦しております。

当社研究本部と藤井孝藏教授（宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所）らの研究チームは、世界で初めて、限りなく実スケールに近いレベルで路面上を回転するタイヤ周りの空気の渦流れ構造（乱流）とそこから発生する音響波（騒音）を捉える流体音響シミュレーションに成功しました。

当技術は、5月にドイツのエッセンで開催された世界最大級のタイヤトレードショーのひとつである「ライフェン2014」において、「イノベーションアワード」を受賞しております。走行するタイヤ周りに生じる渦構造や音響波を精密に捉えることで、通過騒音の低減や空力性能の向上に貢献する技術革新が期待できるため、さらなる研究を進めてまいります。

研究開発費の金額は、13億49百万円であります。

セグメントごとの研究活動を示すと、次のとおりであります。

(1) タイヤ事業

当社は、平成24年1月から中期経営計画「GD100」のPhase（フェーズ） がスタートしております。

タイヤ事業においては、グローバル市場における独自の存在感の確立及び高付加価値商品のグローバル展開による大規模な生産供給能力の増強を目標とし、以下のような新技術の発表及び新商品の発売しました。

研究開発費の金額は、89億85百万円であります。

1) 小型トラック・バス用低燃費リブタイヤ「BluEarth LT152R」を発売

平成26年6月に低燃費性能を重視した小型トラック・バス用リブタイヤ「BluEarth LT152R（ブルーアース・エルティーチゴニアール）」を発売しました。

「BluEarth LT152R」は、環境負荷の低減と輸送コスト削減を求める商用車ユーザーをターゲットに、転がり抵抗の低減による省燃費化を追求したモデルで、コンパウンド、トレッドパターン、プロファイル、構造などを全面的に見直し、当社従来品である「PROFORCE RY01（プロフォース・アールワイゼロイチ）」に比べ、転がり抵抗を約14%低減しました。

コンパウンドには小型トラック・バス用低燃費タイヤ専用の「低発熱キャップコンパウンド」を採用し、トレッドパターンではリブ幅を広げて高剛性化を図り、耐摩耗性能、操縦安定性やウェット性能の確保と転がり抵抗の低減を実現しました。

また、大型トラック用タイヤ「ZEN（ゼン）」の開発で培われた歪み低減プロファイル設計技術を応用することで、タイヤの骨格部分であるケーシングの耐久性を大幅に向上し、低燃費性能を高めながら商用車用タイヤに求められる基本性能を確保しております。

今後は、平成26年2月に発売した耐摩耗性能重視型リブタイヤ「LT151R（エルティーチゴイチアール）」と合わせて、多様なユーザーのニーズに応えていきます。

2) 小型トラック・バス用スタッドレスタイヤ「iceGUARD iG91」を発売

平成26年9月から小型トラック・バス用スタッドレスタイヤ「iceGUARD iG91（アイスガード・アイジーキューイチ）」を発売しました。

「iceGUARD iG91」は、さらなる氷上・雪上性能の向上を追求した商用車用スタッドレスタイヤで、新トレッドパターン及び新開発のコンパウンドにより、当社従来品である「PROFORCE STUDLESS SY01（プロフォース・スタッドレス・エスワイゼロイチ）」に比べ、氷上制動性能が約9%、雪上制動性能は約7%、それぞれ向上しております。

新トレッドパターンは、「高密度サイブ配置」、「ピラミッドサイブ」、「千鳥配置ブロック」及び「4本ストレートグループ」により、エッジ効果や排雪・排水性を高めました。新開発のキャップコンパウンドは、乗用車用や大型トラック用スタッドレスタイヤで実績のある「吸水ハニカムシリカ」と「マイクロ吸水バルーン」を小型トラック・バス用に調整し、氷上の水膜を除去することで氷とゴムの接地性を高めました。

さらに、「高密度ゴム補強構造」により低温でも柔らかさを保つゴムが氷表面の微細な凹凸に追従することで、凍結路面におけるグリップ力が向上しました。また、タイヤの骨格部分であるケーシングは、大型トラック用タイヤ「ZEN（ゼン）」で培われた歪み低減プロファイル設計技術を応用し、大幅な耐久性の向上を実現しております。

「iceGUARD iG91」は、「BluEarth（ブルーアース）」のコンセプト（「環境性能のさらなる向上+人に、社会にやさしい」をテーマとした横浜ゴムのグローバルコンセプト）に基づいた環境技術も採用し、当社従来品である「PROFORCE STUDLESS SY01」と同等の耐摩耗性能を確保しつつ、転がり抵抗を約14%低減し、省燃費にも貢献しています。

3) 「BluEarth E51」と「GEOLANDAR G91」が新型LEXUS「NX」に新車装着

「LEXUS（レクサス）」初のプレミアムコンパクトクロスオーバーSUV「NX」の新車装着用（OE）タイヤとして、「BluEarth E51（ブルーアース・イー・ゴーイチ）」と「GEOLANDAR G91（ジオランダー・ジー・キューイチ）」の納入を開始しました。

「BluEarth E51」は、「環境性能のさらなる向上+人に、社会にやさしい」をテーマとした低燃費タイヤブランド「BluEarth」の基盤設計や材料技術を採用し、低燃費性能を高めながら、高級SUVに相応しい走行性能や安全性能及び快適性の向上を実現しました。

「GEOLANDAR G91」は、SUV用タイヤ「GEOLANDAR」に低燃費タイヤブランド「BluEarth」テクノロジー（YOKOHAMAの先進タイヤ技術）を投入し、SUVならではのユーティリティ性能に加え、都市型クロスオーバー車や中・小型SUVに求められる低燃費性能や安全性能及び快適性を実現しました。

4) 「BluEarth-A」がマツダの新型「デミオ」に新車装着

マツダ株式会社の新型「デミオ」の新車装着用として、ハイパフォーマンス低燃費タイヤ「BluEarth-A（ブルーアース・エース）」の納入を開始しました。優れた低燃費性能を実現した先代モデルの「デミオ」に続き、2代連続で当社製品が採用されました。

「BluEarth-A」は、“走りのYOKOHAMA”ならではのドライビングプレジャーを追求し、ウェットグリップ性能をはじめとした高い運動性能と快適性を実現した低燃費タイヤです。

5) 「BluEarth E52」がトヨタの新上級ミニバン「エスクァイア」に、「GEOLANDAR G98」がスバル新型「レガシィアウトバック」にそれぞれ新車装着

トヨタ自動車株式会社の新上級ミニバン「エスクァイア」の新車装着用として、「BluEarth E52（ブルーアース・イーゴニー）」の納入を開始しました。

また、富士重工業株式会社のスバル新型「レガシィアウトバック」の新車装着用として、「GEOLANDAR G98（ジオランダー・ジー・キューハチ）」の納入を開始しました。

「BluEarth E52」及び「GEOLANDAR G98」は、低燃費タイヤブランド「BluEarth」の基盤設計や材料技術を投入し、低燃費性能を高めながら安全性能や快適性の向上を実現しました。

6) 最高グレードのウェットグリップ性能「a」を獲得したミニバン専用低燃費タイヤ「BluEarth RV-02」を発売
低燃費タイヤブランド「BluEarth」のミニバン専用タイヤ「BluEarth RV-02（ブルーアース・アールブイ・ゼロツー）」全18サイズを平成27年2月より発売します。

「BluEarth RV-02」は、当社従来品である「BluEarth RV-01（ブルーアース・アールブイ・ゼロワン）」の後継モデルであり、国内タイヤラベリング制度におけるウェットグリップ性能は最高グレードの「a」を獲得しており、ころがり抵抗性能は「A」にランクされました。

「BluEarth RV-02」は「低燃費で雨に強い」、「ミニバンに起こりがちなふらつきと偏摩耗の抑制」、「優れた静粛性」の3つに主眼を置いて開発しました。コンパウンドには低燃費性能とウェットグリップ性能を高い次元で両立した専用「ナノブレンドゴム」を開発し、当社従来品「BluEarth RV-01」のころがり抵抗性能「A」はそのままに、ウェット制動距離を12%、ウェット操縦安定性は4%向上させています。

また、専用プロファイルや構造に加え、数々の独自技術を搭載した非対称トレッドパターンを採用することにより、カーブや車線変更時のふらつきや偏摩耗を抑制し、安定感のある走りを発揮するとともに、運転席だけでなく、2列目、3列目のシートでも快適な会話を楽しめる優れた静粛性を実現しました。

「BluEarth」は、「環境性能のさらなる向上+人に、社会にやさしい」をテーマとする横浜ゴムのグローバルタイヤブランドで、優れた環境性能に加え、ドライバーや同乗者、周辺生活環境への負荷低減、“やさしさ”性能の実現を目指しています。

当社は、YOKOHAMAの先進タイヤ技術「BluEarth」テクノロジーを投入したタイヤ開発を積極的に進めており、最新のエコカーやハイブリッドカーを中心に新車装着されています。

(2)工業品事業

工業品事業においては、お客様の満足と環境への貢献を念頭に置いて、幅広い産業分野での高機能新商品の開発と、新規事業を目指した技術開発を積極的に行っており、以下のような活動を行いました。

研究開発費の金額は、21億80百万円であります。

1) ホース配管事業

環境貢献商品の開発における取り組みとして、将来の燃料電池車の普及に備えた70MPa水素ステーション機器用の水素用樹脂ホースの実証試験を継続し、今年度建設された19ステーションに納入しました。

また、実用化に向けた昇圧仕様の82MPa用についても、NEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託業務を継続しており、70MPa実証試験により判明した課題を克服する仕様への開発を進めております。

新エネルギー分野では、福島復興及び洋上浮体式風力発電の実証研究事業として進められている世界初の試みである油圧式7MW級風力発電機用のホース配管として、6～100mmの様々な配管に全面的に採用されました。

鉱山向け大型建機用大口径ゴムホースに関しては、お客様からのご要望に応え、新たに難燃性MSHA規格対応の外面ゴムを開発し、平成25年12月に認証取得しました。また、新規外面ゴム材を採用したホースを平成26年3月より販売開始しました。

2) 工業資材事業

・省エネ型コンベアベルト「ECOTEX（エコテックス）」

工業資材事業の主力商品の一つであるコンベアベルトの環境貢献商品として、高い品質と環境性能の両方を兼ね備えたECOベルトが、採石場や工場などでモノを運搬するのに使用されています。開発、生産、使用、廃棄といったライフサイクルで最も環境負荷の高い「使用時」の電力消費を抑えることが可能なことから、高い評価をいただいております。

また、すでに限界まで省資源・省電力化が図られてきた省エネ型コンベアベルト「ECOTEX（エコテックス）」については、プロジェクトチームにより「ダントツECOベルト」をコンセプトとして、究極の環境性能、経済性を追求しています。

・車いす用クッション「Medi-Air Sky（メディアアスカイ）」

平成24年4月に発売した車いす用クッション「Medi-Air Sky（メディアアスカイ）」が、平成26年3月に厚生労働省により「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」の補装具費支給対象となる座位保持装置の完成用部品に指定されました。これに伴い、一定の要件を満たす対象者が市区町村の認可を受けて「Medi-Air Sky」を購入する際は、公費補助が受けられます。

この「Medi-Air Sky」は、平成22年9月に発売された「Medi-Air1（メディアアワン）」（除圧機能付きエアースセルクッションとして初めて座位保持装置の完成用部品に指定されております。）と同様に底付検知センサーを備えた除圧機能付きの車いす用エアースセルクッションです。センサーが臀部の底付き手前を検知するとブザー音が鳴り、利用者が手動ポンプでエアースセルに空気を送り込む必要があることを知らせます。また、空気調整時もブザー音により、適切な空気が判るほか、利用者の体型や姿勢などに合わせて座面を整える機能により、特定部位への圧力の集中を防ぎ、体圧を適切に分散することができます。さらに、左右の空気配管を独立させ、大型のエアースセル（空気袋）を両端に配置することで、より安定した座り心地を実現しております。

なお、「Medi-Air Sky」はすでに、車いすを長時間使用する高齢者の方を対象とする介護保険の福祉用具貸与商品として認定されております。

平成26年10月初旬には、東京都で開催される「第41回 国際福祉機器展 H.C.R.2014（ハンドメイドの自助具から最先端技術を活用した福祉車両まで世界の福祉機器を一堂に集めた国際展示会）」に出展しました。当社は、平成19年から参加しており、今回は8回目となります。

・空気式防舷材

空気式防舷材は、内部に空気を内包したゴム製の緩衝材で、船と船、船と岸壁の間に浮かせて使用し、洋上で原油やLPGなどを移送する2船体間荷役時に必須の製品であり、世界的な資源開発の活発化に伴い、需要が伸びています。

原油の2船体間荷役は、原油流出などの重大な事故につながることはないよう、空気式防舷材の性能等には、厳しい国際基準が設けられ、確かな安全性が求められています。

世界で高いシェアを誇る当社は、平成26年1月に新規発行された空気式防舷材の国際規格ISO17357-1:2014における全サイズでの認証を取得し、同規格に基づく生産を開始しました。平成27年下期に予定されているインドネシア海洋商品工場の稼働により、生産体制の確立、事業の強化を図ります。

3) ハマタイト・電材事業

・ウレタン塗膜防水材「アーバンルーフNX」

ビルやマンションなどの防水用途に使われるウレタン塗膜防水「アーバンルーフ」シリーズの主力商品である2成分形ウレタン塗膜防水材の「アーバンルーフNX」を開発し、平成27年1月から発売します。

従来の防水性能に加え、当社独自の樹脂中空体の配合技術を採用し、新たに断熱性能を付与したことが特徴で、外気温や直射日光による建物の温度上昇の抑制に貢献します。

このような断熱効果を持つウレタン塗膜防水材の商品化は業界初であり、当社内の試験では、「アーバンルーフNX」と遮熱効果のあるトップコート「アーバントップHシャネツ」を併用することで、最大約8の温度上昇が抑制されることを確認しています。

・自動車ガラス用高剛性接着剤

自動車用ガラス接着剤のゴム物性を高め、高剛性にするにより、車体に直接固定されているガラスにその重量を負荷させ、車体の剛性を総合的に向上させる接着剤を開発しました。

当社内の試験では、ボディーねじり剛性及びボディー応答性がそれぞれ約40%向上しており、テストドライバー及びプロレーシングドライバーからは、サーキットでの操縦安定性が向上した旨の評価を受けております。

なお、本接着剤は、カーメーカー向けに開発された製品ですが、「走り」を楽しむお客様に向けての販売を検討しております。

・ブルーライトカットハードコート

パソコンやスマートフォンなどのディスプレイから発せられるブルーライトをカット（減衰）できる紫外線硬化型ハードコートを開発しました。これは、新たに開発した「青色光選択反射」技術（特許取得済み）を採用しており、無色透明性に優れるのが特徴です。

「青色光選択反射」技術は、ディスプレイ内部から発する光線のうち、450nmを中心としたブルーライトをコーティング層で反射させカットすると同時に、ディスプレイ表面において、自然光に含まれる青色光の反射を利用して青色を補う仕組みで、ブルーライトカットと高水準の透明性確保を両立することができます。

本技術の実用化は市場初であり、主にディスプレイ用部材向けの採用を目指しています。

(3)その他

航空部品事業及びスポーツ事業においては、お客様の満足と環境への貢献を念頭に置いて、高機能新商品の開発を目指した技術開発や新たなサービスの提供を積極的に行っており、以下のような活動をしました。

研究開発費の金額は、9億23百万円であります。

1) 航空部品事業

航空機の構造用材料である当社のプリプレグ（ガラス繊維や炭素繊維に樹脂を含浸させたシート）が、独立行政法人国立科学博物館（東京都台東区）が認定する平成26年度の「重要科学技術史資料（愛称：未来技術遺産）」に登録され（登録番号00154号）、平成26年9月に登録証及び記念楯授与式が国立科学博物館で行われました。

今回の「未来技術遺産」の審査では、当社が1978年に開発したプリプレグが、米国ボーイング社の厳しい品質管理の要求を満たすものとして、国産では初めて、航空機の構造用材料として認定されたことが評価されました。

プリプレグは、重ね合わせて加熱硬化すると繊維強化プラスチック（FRP）になります。このFRPは、軽量かつ高強度という特長を持ち、航空機軽量化のための重要技術として1960年代から需要が伸びており、当社のプリプレグは、日本の機体部品メーカーでFRP化された後、ボーイング社へ引き渡されます。

これまでに777型機のフェアリング、737型機のランディングギヤ用ドア、747型機のフラップ、757型機のランディングエッジなどに採用されております。

また、当社は、ボーイング社の民間航空機である737、747、767及び777型機に飲料水用ウォータータンクを供給しております。平成26年12月に同社との契約を更新し、同社のベストセラー単通路旅客機である737型機の後継機にあたる737MAX型機への供給も追加されました。

2) スポーツ事業

平成26年3月に次の製品を発売しました。

ゴルフボール「SOFT DISTANCE（ソフト・ディスタンス）」は、コストパフォーマンスを重視するためにコア（芯）とカバー（表層）からなる2ピース構造とし、コアはインパクト時に最適な変形量が得られるように剛性を調整し、大径化しました。また、カバーには空力特性を最適化した330個のディンプルを付けた柔らかいアイオノマー素材を採用して、飛距離と柔らかい打感を両立させ、幅広いユーザーに対応しています。

パター「SILVER-BLADE FF（シルバーブレード・エフエフ）」は、ゴルファーの心理を分析し、形状設計に「動体設計」の概念を取り入れ、スムーズなストロークをイメージできるようにしました。

「egg 1（エッグワン）ドライバー」は、ヘッドスピードが速いゴルファーの飛距離をさらに伸ばすために開発した長尺ドライバーです。スウィングにより発生する遠心力や慣性力によるシャフトの変形を最適化した長尺専用シャフトと、クラウンの薄肉化とソールの一部をチタンの1.4倍の比重を持つジルコニウムにすることで低深重心化したヘッドを組合せることにより、ボールを打つ直前でヘッドの軌道が上向きになり、また、ヘッドのロフト角を7.5度とすることで、より正面衝突に近いインパクトを実現しています。これにより、飛距離を伸ばすための条件となる高初速、高打出し及び低スピンを実現しています。

平成26年6月には、シニアゴルファーをターゲットとする飛びと易しさを追求した「SUPER egg IRON（スーパーエッグアイアン）」を数量限定で発売しました。

ヘッドは、フェース面積を拡げ、高強度材（マレージング鋼）を使用して肉厚を限界まで薄肉化し、さらにソールのフェース近傍も薄肉化した中空構造にすることで、ルール限界の反発性能を実現しました。

また、先端部の剛性を低く設計したシャフトは、その撓りを利用して、インパクトでのロフト角を上げることで、高初速、高弾道による飛距離アップを実現しています。

続いて、平成26年10月に、アスリートゴルファーやこれからさらなる上達を目指すゴルファー向けの「iD nabra RS（アイディー・ナブラ・アールエス）」を発売しました。「RS」は「Real Sports（リアルスポーツ）」の意味で、「勝つためのゴルフ」に応えるため、ヘッド形状、飛距離、方向性、音、打感などクラブの「完成度」にこだわり、新技術によってスペックに限らずゴルファーの「感性」をクラブに具現化したのが特徴です。

ドライバーは、中弾道、高弾道、ドロースタイル系、フェード系などの球筋を打ち分けることができるよう、ヘッド、シャフト、ウェイトが着脱できる弾道コントロールシステム「Bacosy（バコシー）」を採用し、簡単にヘッドの重心深度とロフト角を調整することができます。さらに、高初速エリアを拡げる「モーフィングフェース設計」、薄肉エリアをさらに拡げる新ナブラフェース設計（特許第5152431号）、フェースの反発エリアを有効にする「新軸（軸ズレ）構造」によってPRGR（プロギア）史上最大の高初速エリアを実現しました。また、「iD nabra RSフェアウェイウッド」「iD nabra RSユーティリティ」「iD nabra RS TITAN FACE（チタンフェース）アイアン」「iD nabra RS FORGED（フォージド）アイアン」を同時に発売しました。

さらに、平成26年12月には、ゴルフのキャリアが長く、飛距離だけでなく形状や感覚も重視するエグゼクティブシニアゴルファー向けの「NEW iD nabra RED（ニュー・アイディー・ナブラ・レッド）」を発売しました。全てのクラブで同じ振り心地を実現する「ナブラ重心設計」、大きな飛びを可能にする長尺・軽量の「スピードインパクトシャフト」を採用し、性能、打感及び打球音にもこだわりました。

ドライバーのヘッドには「モーフィングフェース設計」、「新ナブラフェース設計（特許第5152431号）」、「フェース周辺フランジ設計」及び「新カップフェース設計」を採用し、当社従来品に比べフェースの高初速エリアをさらに拡大しました。また、新技術を盛り込んだ「NEW iD nabra REDフェアウェイウッド」「NEW iD nabra REDユーティリティ」「NEW iD nabra RED TITAN FACE（チタンフェース）アイアン」を同時に発売しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

・売上高

当連結会計年度の売上高は、6,252億45百万円（前期比3.9%増）となりました。詳細につきましては、本報告書「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しておりますセグメント別の業績をご参照下さい。

・営業利益

当連結会計年度の営業利益は、原料価格が低位で推移したことや為替円安による影響もあり、590億66百万円（前期比4.3%増）となりました。

・経常利益及び当期純利益

当連結会計年度の経常利益は、558億3百万円（前期比6.2%減）となりました。また、当期純利益は405億2百万円（前期比15.7%増）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

・財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて809億27百万円増加し、7,345億11百万円となりました。

流動資産は棚卸資産等が増加したこと等により、3,524億25百万円（前期比10.4%増）となりました。固定資産は有形固定資産の増加等により、3,820億85百万円（前期比14.3%増）となりました。

流動負債は1年内償還予定の社債の償還があったものの、コマーシャル・ペーパーや短期借入金の増加等により、2,925億85百万円（前期比8.3%増）となりました。固定負債は社債の発行等により、1,111億44百万円（前期比6.4%増）となりました。

純資産は当期純利益の計上等により3,307億82百万円（前期比18.6%増）となりました。

・キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、本報告書「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において成長市場、成長分野及び研究開発を中心に、全体で553億円の設備投資を実施しました。

タイヤ事業では、505億円の設備投資を実施しました。

当社国内工場においては、需要の変化に対応し、生産能力を最大限活用するための投資及び物流機能の強化、品質向上等のため、116億円を投資しました。

また、海外子会社においては、トラック・バス用タイヤ製造設備の新設で北米において行った177億円の投資を中心に、その他インド工場の新設、中国・フィリピン工場での設備拡張を実施するなど、生産能力の増強を図りました。

工業品事業においては、長野新工場を建設するなど生産性の向上を進めたほか、品質向上等を図り、35億円の設備投資を実施しました。

所要資金については、自己資金及び借入金で充当しました。

なお、重要な設備の除去、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
平塚製造所 (神奈川県平塚市)	タイヤ、工業 品、その他	生産設備	7,007	6,496	4,129 (1,015)	3,319	20,952	1,631
三重工場 (三重県伊勢市)	タイヤ	"	2,370	4,442	2,261 (264)	2,810	11,884	824
三島工場 (静岡県三島市)	"	"	1,599	2,394	120 (112)	1,162	5,275	542
新城工場 (愛知県新城市)	"	"	7,051	7,926	2,942 (335)	2,970	20,891	1,044
茨城工場 (茨城県小美玉市)	工業品	"	1,474	1,599	657 (152)	104	3,835	217
尾道工場 (広島県尾道市)	タイヤ	"	2,513	2,977	1,610 (193)	419	7,519	255
長野工場 (長野県下伊那郡)	工業品	"	788	512	304 (45)	113	1,719	258
本社他 (東京都港区)	タイヤ、工業 品、その他	その他設備	4,295	133	1,102 (78)	427	5,959	475

(2) 国内子会社

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ヨコハマタイヤジャパン 本社(東京都港区)他	タイヤ	販売設備	7,774	380	13,067 (202)	269	21,492	3,001

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ヴァージニアLLC	本社・工場 (米国バージニア州)	タイヤ	生産・その他 設備	2,684	3,615	161 (240)	908	7,369	920
ヨコハマタイヤ フィリピンINC.	本社・工場 (フィリピンクラーク特別 経済区)	"	"	11,056	15,073	(447)	5,986	32,117	2,307
杭州優科豪馬輪胎有限公司	本社・工場 (中国浙江省)	"	"	2,337	10,462	(123)	928	13,728	1,380
ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ)	本社・工場 (タイラヨン 県)	"	"	8,034	12,626	2,567 (2,117)	1,348	24,576	2,089
蘇州優科豪馬輪胎有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	"	"	4,925	7,330	(201)	653	12,909	709
LLC ヨコハマ R.P.Z.	本社・工場 (ロシアリベツク州)	"	"	2,923	3,986	(290)	528	7,438	674
ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ミシシッピ,LLC	本社・工場 (米国ミシシッピ州)	"	"		5	578 (2,306)	22,811	23,395	102
ヨコハマタイヤ ベトナム INC.	本社・工場 (ベトナムビン ジュン省)	"	"	141	290	(29)	33	466	544
ヨコハマ・インディア PVT.LTD	本社・工場 (インドハリ アナ州)	"	"		8	426 (99)	4,943	5,378	392

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品、リース資産及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 ヨコハマタイヤ フィリピンINC.及び蘇州優科豪馬輪胎有限公司、杭州優科豪馬輪胎有限公司、LLC ヨコハマ R.P.Z.、ヨコハマタイヤ ベトナム INC.の「土地」は賃借しております。
- 3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	摘要
ヨコハマタイヤ コーポレーション	本社 (米国カリフォル ニア州)	タイヤ	建物	632	リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

区分	セグメントの名称	事業所(所在地)	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力(年間生産本数)
				総額	既支払額		着手	完了	
(提出会社)	タイヤ	平塚製造所(神奈川県平塚市)	生産設備	8,618	3,133	自己資金	平成26.1	平成27.12	
		三重工場(三重県伊勢市)	"	5,125	3,346	"	"	"	
		三島工場(静岡県三島市)	"	3,071	1,553	"	"	"	
		新城工場(愛知県新城市)	"	6,206	3,981	"	"	"	
		尾道工場(広島県尾道市)	"	1,718	948	"	"	"	
	工業品	平塚製造所(神奈川県平塚市)	生産設備	5,007	3,109	自己資金	平成26.1	平成27.12	
		長野工場(長野県下伊那郡)	"	1,429	1,033	"	"	"	
(子会社)									
蘇州優科豪馬輪胎有限公司	タイヤ	本社・工場(中国江蘇省)	生産・その他の設備	26,500	7,700	自己資金及び借入金	平成25.7	平成29.12	乗用車用タイヤ 600万本
ヨコハマタイヤフィリピン INC.		本社・工場(フィリピンクラーク特別経済区)	"	11,000	3,900	"	平成25.5	平成28.6	乗用車用タイヤ 250万本
ヨコハマタイヤマニュファクチャリング ミシシッピ,LLC		本社・工場(米国ミシシッピ州)	"	31,376	17,700	"	平成25.11	平成27.8	トラック・バス用タイヤ 100万本

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

(注) 株式併合(当社普通株式2株を1株の割合で併合)の効力発生日である平成27年7月1日をもって、発行可能株式総数は、700,000,000株 から 400,000,000株 に変更となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	342,598,162	342,598,162 (注)1	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。 (注)2
計	342,598,162	342,598,162		

(注) 1 平成27年3月31日に予定している自己株式(普通株式3,500,000株)の消却後の発行数は、339,098,162株となります。
 また、平成27年7月1日付にて株式併合(当社普通株式2株を1株の割合で併合)をいたします。
 2 株式併合(当社普通株式2株を1株の割合で併合)の効力発生日である平成27年7月1日をもって、単元株式数は、1,000株 から 100株 に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日(注)	-	342,598	-	38,909	60	31,952

(注) 平成16年10月に子会社である横浜ハイデックス㈱を吸収合併したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		90	31	229	393	7	8,599	9,349	
所有株式数 (単元)		149,421	11,936	65,924	63,193	19	50,946	341,439	1,159,162
所有株式数 の割合(%)		43.76	3.49	19.30	18.50	0.00	14.92	100.00	

(注) 1 自己株式 19,457,152株は、19,457単元を「個人その他」の欄に、152株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

2 株式会社証券保管振替機構名義の株式 200株は、「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	32,553	9.50
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	21,811	6.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,031	5.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,999	5.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	12,282	3.58
資産管理サービス信託銀行株式 会社(投信受入担保口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	7,921	2.31
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	6,103	1.78
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	6,031	1.76
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	5,320	1.55
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番 1号	4,999	1.45
計		133,052	38.83

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が 19,457千株(5.67%)あります。

2 株式会社みずほ銀行(旧株式会社みずほコーポレート銀行)他から平成27年1月9日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年12月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱東京UFJ銀行他)から平成25年4月30日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年4月22日現在で以下の株式を保有している旨の報告、三井住友信託銀行株式会社他から平成24年10月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年10月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告、また、野村證券株式会社他から平成25年10月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、いずれも当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行他	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	24,556	7.17
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱東京UFJ銀行他)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	13,668	3.99
三井住友信託銀行株式会社他	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	14,029	4.09
野村證券株式会社他	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	13,479	3.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,457,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 321,982,000	321,982	
単元未満株式	普通株式 1,159,162		
発行済株式総数	342,598,162		
総株主の議決権		321,982	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式、株式会社証券保管振替機構名義株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 152株

株式会社証券保管振替機構名義株式 200株

【自己株式等】

(平成26年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目3番 11号	19,457,000		19,457,000	5.67
計		19,457,000		19,457,000	5.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年2月23日)での決議状況 (取得期間 平成27年2月24日～平成27年3月24日)	3,500,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	2,431,000	2,999,950,000
提出日現在の未行使割合(%)	30.54	0.00

(注) 平成27年3月31日付にて自己株式(普通株式 3,500,000株)を消却予定です。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,545	20,968,483
当期間における取得自己株式	3,378	3,814,803

(注) 当期間における取得自己株式には平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	1,435	838,769		
保有自己株式数	19,457,152		21,891,530	

(注) 1 平成27年3月31日付にて自己株式(普通株式 3,500,000株)を消却予定です。

2 当期間における保有自己株式数には平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり14円とし、中間配当(12円)と合わせて年間で1株当たり26円となります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成26年8月8日 取締役会決議	3,877	12
平成27年3月27日 定時株主総会決議	4,523	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成23年 12月	平成24年 12月	平成25年 12月	平成26年 12月
最高(円)	542	480	489	624	1,312	1,185
最低(円)	314	318	380	421	604	829

(注) 1 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成23年6月29日開催の第135回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、第136期は平成23年4月1日から平成23年12月31日の9ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	912	950	990	993	1,096	1,185
最低(円)	857	867	902	865	968	1,061

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼CEO		南 雲 忠 信	昭和22年 2月12日	昭和44年 4月 当社入社 平成 6年 5月 当社新城工場副工場長就任 平成 8年 7月 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役社長就任 平成11年 6月 当社取締役就任 平成12年11月 当社タイヤ生産本部長就任 平成14年 6月 当社常務取締役就任 同 年 6月 当社タイヤ企画本部長就任 平成15年 6月 当社専務取締役就任 同 年 6月 当社タイヤ管掌就任 平成16年 6月 当社代表取締役社長就任 平成23年 6月 当社代表取締役会長兼CEO就任 (現任)	(注) 3	163
代表取締役 社 長		野 地 彦 旬	昭和33年10月30日	昭和57年 4月 当社入社 平成14年 7月 当社新城工場副工場長就任 平成16年 6月 当社三島工場長就任 平成19年 1月 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役社長就任 平成20年 6月 当社執行役員就任 同 年 6月 当社タイヤ生産本部長代理就任 平成21年 1月 当社タイヤ生産本部長就任 同 年 6月 当社取締役就任 同 年 6月 当社タイヤグローバル生産本部長 就任 同 年 6月 タイヤ生産HR室長就任 平成22年 6月 当社常務執行役員就任 同 年 6月 当社タイヤ管掌就任 平成23年 4月 当社専務執行役員就任 同 年 6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成25年 5月 ヨコハマタイヤ コーポレーショ ン代表取締役社長 兼ヨコハマコーポレーションオブ ノースアメリカ代表取締役社長就 任 平成26年10月 当社タイヤ管掌就任	(注) 3	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	社長補佐 (MB担当) 兼経営企画 本部長 兼IT企画本 部担当	小林 達	昭和28年3月16日	昭和50年4月 当社入社 平成13年10月 当社タイヤ企画部長就任 平成16年6月 当社執行役員就任 同 年6月 当社タイヤ企画本部長就任 同 年6月 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役会長就任 同 年6月 杭州横浜輪胎有限公司(現杭州優 科豪馬輪胎有限公司) 董事長就任 平成18年1月 横浜橡膠(中国)有限公司(現優 科豪馬橡膠有限公司) 董事長就任 同 年4月 当社OR・AC事業担当就任 同 年4月 当社MD推進室長就任 同 年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年4月 当社常務執行役員就任 同 年4月 当社MB管掌就任 同 年6月 古河総合設備(株)社外取締役就任 平成21年6月 当社専務執行役員就任 同 年6月 当社工業品事業本部長就任 平成23年4月 当社電材事業部長就任 同 年6月 当社副社長就任(現任) 平成24年1月 当社企画部・秘書室・GD100推進 室担当就任 同 年3月 当社グローバル人事部担当就任 同 年7月 当社経営企画室・グローバル人事 部・秘書室・GD100推進室担当就 任 平成25年3月 当社経営企画室・秘書室・GD100 推進室担当就任 同 年3月 当社グローバル人事部担当就任 平成25年4月 ヨコハマビジネスアソシエーシ ョン(株)代表取締役社長就任 平成25年7月 当社グローバル人事部・法務部担 当就任 同 年10月 当社経営企画本部長就任(現任) 平成26年1月 当社社長補佐(MB担当)就任(現 任) 同 年3月 当社IT企画部担当就任 平成27年3月 当社IT企画本部長(現任)	(注)3	31
取締役	MB管掌	大石 貴夫	昭和30年12月11日	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社タイヤ第二直需部長就任 平成16年6月 当社タイヤ海外直需部長就任 平成17年6月 当社タイヤ海外第一営業部長就任 同 年10月 ヨコハマヨーロッパGmbH代表取締 役社長就任 平成19年6月 ヨコハマタイヤコーポレーション 副社長就任 平成20年6月 当社執行役員就任 同 年6月 ヨコハマタイヤコーポレーション 代表取締役社長就任 平成22年6月 当社常務執行役員就任 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 同 年6月 当社工業品事業本部長就任 平成24年3月 当社航空部品事業部長就任 同 年3月 当社工業品販売本部長就任 同 年7月 当社工業品グローバル営業本部長 就任 平成25年3月 当社MB管掌代理就任 同 年3月 当社MBグローバル営業本部長就任 当社MB管掌就任(現任) 平成26年1月 当社専務執行役員就任(現任) 同 年3月	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	タイヤ管掌 兼タイヤ営業統括兼 タイヤ海外営業本部長	桂川 秀人	昭和35年2月25日	昭和58年4月 平成16年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年5月 平成25年3月 同 年3月 同 年3月 同 年10月 平成26年3月 同 年10月 同 年10月 同 年10月 平成27年1月 同 年3月 同 年3月	当社入社 当社タイヤ第二直需部長就任 ヨコハマコンチネンタルタイヤ㈱代表取締役社長就任 当社執行役員就任 YOKOHAMA SCANDINAVIA AB会長就任 当社取締役就任(現任) 当社タイヤ企画本部長就任 当社タイヤ海外営業本部長就任 当社タイヤ物流本部長就任 当社常務執行役員就任 当社タイヤ営業統括就任(現任) 当社タイヤ直需営業本部長就任 ヨコハマコンチネンタルタイヤ㈱代表取締役社長就任 当社タイヤ管掌就任(現任) 当社専務執行役員就任(現任) 当社タイヤ海外営業本部長就任(現任)	(注)3	12
取締役	CSR本部長 兼スポーツ企画室担当	森田 史夫	昭和30年8月30日	昭和53年4月 平成19年6月 平成21年6月 同 年6月 平成22年6月 同 年6月 同 年6月 平成23年6月 平成24年2月 同 年3月 同 年3月 同 年7月 平成25年3月 同 年3月 平成26年3月 同 年3月 平成27年1月 同 年1月	当社入社 当社経理部長就任 当社執行役員就任 ヨコハマゴム・ファイナンス㈱代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) 当社経理部担当就任 当社監査部担当就任 当社グローバル調達本部担当就任 当社情報システム部担当就任 当社常務執行役員就任(現任) 当社スポーツ事業部担当就任 当社経理部・監査室・IT企画部担当就任 当社経理部担当就任 当社IT企画部担当就任 当社CSR本部長就任(現任) ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル㈱担当就任 当社スポーツ企画室担当就任(現任) ㈱プロギア 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	16
取締役	タイヤ生産統括兼 タイヤ生産本部長兼 平塚製造所長	久世 哲也	昭和35年10月28日	昭和58年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年1月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年3月 同 年3月 同 年3月 同 年4月 平成26年3月 平成27年3月 同 年3月 同 年3月	当社入社 当社新城工場副工場長就任 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 取締役副社長就任 当社PC第一設計部長就任 当社タイヤ第一設計部長就任 当社執行役員就任 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) 当社タイヤ技術統括就任 当社タイヤ消費財開発本部長就任 ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル㈱代表取締役社長就任 当社常務執行役員就任(現任) 当社タイヤ生産統括就任(現任) 当社タイヤ生産本部長就任(現任) 当社平塚製造所長就任(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	グローバル 調達本部長 兼経理部担 当	小 松 滋 夫	昭和31年8月14日	昭和55年4月 平成17年6月 平成19年6月 同 年6月 同 年6月 平成20年6月 同 年6月 同 年6月 平成21年6月 平成24年3月 平成25年3月 同 年3月 平成26年3月 同 年3月 同 年3月	当社入社 当社秘書室長就任 ヨコハマヨーロッパGmbH代表取締 役社長就任 ヨコハマロシアLLC代表取締役社 長就任 YOKOHAMA SCANDINAVIA AB代表取 締役社長就任 当社執行役員就任 当社タイヤ海外営業本部長代理就 任 当社タイヤ海外第一営業部長就任 当社タイヤグローバル製品企画本 部長就任 ヨコハマモールド㈱代表取締役社 長就任 当社常務執行役員就任(現任) 当社グローバル調達本部長就任 (現任) 当社取締役就任(現任) 当社経理部担当就任(現任) ヨコハマゴム・ファイナンス㈱ 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	39
取締役	経営企画本 部長代理兼 タイヤ企画 本部長兼経 営企画室長	山 石 昌 孝	昭和37年6月5日	昭和61年4月 平成19年6月 平成20年11月 平成22年1月 平成24年1月 平成25年10月 同 年10月 同 年10月 平成26年3月 同 年10月 平成27年3月 同 年3月 同 年3月	当社入社 当社MD推進室長就任 当社GD100推進室長就任 当社秘書室長就任 ヨコハマヨーロッパ GmbH 代表 取締役社長就任 当社経営企画本部長代理就任(現 任) 当社経営企画室長就任(現任) ㈱アクティ 代表取締役社長就任 当社執行役員就任(現任) 当社タイヤ管掌補佐就任 当社取締役就任(現任) 当社タイヤ企画本部長就任(現 任) ヨコハマ・モータースポーツ・イ ンターナショナル㈱代表取締役社 長就任(現任)	(注)3	11
取締役		古 河 直 純	昭和19年12月22日	昭和42年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成25年6月 同 年6月 平成26年3月	日本ゼオン㈱入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役社長就任 当社監査役就任 日本ゼオン㈱代表取締役会長就任 (現任) ㈱トウベ会長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	14
取締役		岡 田 秀 一	昭和26年10月15日	昭和51年4月 昭和56年5月 平成13年4月 平成20年8月 平成22年7月 平成25年1月 同 年3月 平成26年7月	通商産業省入省 ハーバード大学ロースクール 修了 内閣総理大臣秘書官就任 通商政策局長就任 経済産業審議官就任 ㈱NTTデータ経営研究所顧問就任 当社取締役就任(現任) 日本電気㈱執行役員副社長就任 (現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		高岡 洋彦	昭和27年8月10日	昭和51年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成20年1月 同 年6月 平成23年6月 同 年6月 同 年6月 平成24年5月 平成27年3月	当社入社 当社スポーツ企画部長就任 当社総務部長就任 当社スポーツ事業部長就任 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社スポーツ事業部担当就任 ㈱アクティ 代表取締役社長就任 ㈱ヨコハマタイヤジャパン 代表 取締役社長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	20
監査役 (常勤)		大尾 雅義	昭和29年12月24日	昭和56年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 同 年7月 平成24年7月 平成25年3月	当社入社 当社研究部長就任 当社タイヤ材料設計部長就任 当社タイヤグローバル技術本部長 代理就任 当社理事就任 当社工業品技術本部長代理就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	5
監査役		佐藤 美樹	昭和24年12月5日	昭和47年4月 平成15年4月 平成16年4月 同 年7月 平成17年4月 平成20年7月 平成23年6月 平成24年6月 同 年6月	朝日生命保険相互会社入社 同社執行役員営業企画統括部門長 就任 同社常務執行役員営業企画統括部 門長就任 同社取締役常務執行役員営業企画 統括部門長就任 同社取締役常務執行役員経営企画 統括部門長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任) ㈱ADEKA 監査役就任(現任) 富士電機㈱ 監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		山田 昭雄	昭和18年9月25日	昭和42年4月 平成 8年6月 平成 9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年12月 平成21年5月 平成22年6月 平成26年3月 同 年6月	公正取引委員会事務局入局 公正取引委員会事務局取引部長就 任 公正取引委員会事務局審査局長 就任 公正取引委員会事務局経済取引 局長就任 公正取引委員会事務総長就任 公正取引委員会委員就任 ジョーンズ・デイ法律事務所シニ アアドバイザー就任(現任) 第一三共㈱ 監査役就任 当社監査役就任(現任) 綿半ホールディングス㈱ 取締役 就任(現任)	(注)6	
監査役		亀井 淳	昭和19年5月30日	昭和43年4月 昭和55年1月 平成 5年5月 平成15年5月 平成17年3月 平成18年9月 平成26年5月 同 年5月 平成27年3月	日本鋼管㈱入社 ㈱イトーヨーカ堂入社 同社取締役店舗開発室長就任 同社専務取締役専務執行役員開発 本部長就任 ㈱モール・エスシー開発 代表 取締役社長就任 ㈱イトーヨーカ堂 代表取締役 社長兼COO就任 同社顧問就任(現任) ㈱モール・エスシー開発 取締役 会長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							408

- (注) 1 取締役 古河直純及び岡田秀一は、社外取締役であります。
- 2 監査役 佐藤美樹、山田昭雄及び亀井 淳は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常任監査役 高岡洋彦、監査役 佐藤美樹及び亀井 淳の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役 大尾雅義の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 監査役 山田昭雄の任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 当社では、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化ならびに業務執行の効率化及びグループ経営の強化を図るために執行役員制度を導入しております。平成27年3月27日現在、執行役員は20名で、上記記載の大石貴夫、桂川秀人、森田史夫、久世哲也、小松滋夫及び山石昌孝の6名の他、以下の14名で構成されております。
- 伏見 隆晴（常務執行役員 ヨコハマコーポレーションオブノースアメリカ 代表取締役社長
兼 ヨコハマタイヤコーポレーション 代表取締役社長 兼 ヨコハマタイヤ(カナダ) INC
取締役会長）
- 菊地也寸志（常務執行役員 タイヤ技術統括 兼 タイヤ材料開発本部長 兼 研究本部担当）
- 鈴木 忠（常務執行役員 IT企画本部長 兼 タイヤ物流本部長）
- 挟間 浩久（常務執行役員 タイヤ直需営業本部長 兼 ヨコハマコンチネンタルタイヤ株式会社
代表取締役社長）
- 三上 修（常務執行役員 タイヤ国内REP営業本部長 兼 株式会社ヨコハマタイヤジャパン
代表取締役社長）
- 岸 温雄（タイヤ生産財事業本部長）
- 中野 茂（LLC ヨコハマ R.P.Z. 代表取締役社長 兼 ヨコハマ ロシア LLC 代表取締役社長）
- 近藤 成俊（優科豪馬橡[®]有限公司 董事長・総経理 兼 上海優科豪馬輪胎[®]售有限公司 董事長）
- 加々美 茂（タイヤ生産技術本部長 兼 タイヤ北米工場臨時建設本部長）
- 黒川 泰弘（ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役社長）
- 野呂 政樹（タイヤ消費財開発本部長）
- 中澤 和也（横浜ゴムMBジャパン株式会社 代表取締役社長）
- 峯尾 和之（MB生産・技術担当 兼 MB生産・技術企画部長）
- 瀧本 真一（タイヤ海外営業本部長代理）

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社における企業統治の体制は、会社法上の機関（株主総会、代表取締役、取締役会、監査役会、会計監査人）に加え、経営の監督と業務の執行を明確化し経営の意思決定及び業務執行の迅速化を徹底するため、執行役員制度を採用しております。

そして、トップマネジメントの戦略機能を強化するため、取締役を主要メンバーとする経営会議を設け、事業計画の達成状況の把握と事業戦略に関する協議を行っております。

なお、当社は、取締役の経営責任を明確にすべく、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。併せて、役員的人事、処遇の透明性と公平性を確保すべく「役員人事・報酬委員会」を設置し、審議の上取締役会にて決定する体制を採用しております。

当社は、コンプライアンス体制を確立し、企業倫理、法令遵守、情報セキュリティ、個人情報保護、環境保護等に対する従業員の意識をさらに高め、企業としての社会的責任を果たすために、「コンプライアンス委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「リスクマネジメント委員会」の各委員会及び「中央防災会議」、「環境推進会議」を設けております。そして、その活動内容を定期的に経営会議と同じメンバーで構成される「CSR会議」で報告しています。

(企業統治に関する事項)

・内部統制システムの整備の状況

a 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の重要な情報について、総務担当取締役または総務担当執行役員が当社文書管理規程を作成し、それに従い適切に保存及び管理を実施し、必要に応じて運用の検証、各規程の見直し等を行います。

b 損失の危険の管理に関する規程等の体制

当社は、当社を取り巻く様々なリスクからの防衛体制を強固なものとするべく、CSR本部長を議長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、経営に重大な影響を及ぼすリスクを横断的に管理し、適切に評価対応しております。また、具体的な事例となるコンプライアンス、安全衛生、災害、環境、情報セキュリティ、輸出管理等に係わるそれぞれのリスクに関しては、「コンプライアンス委員会」、「中央安全衛生委員会」、「中央防災会議」、「CSR会議」、「環境推進会議」、「情報セキュリティ委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「輸出管理委員会」などを設置し、損失及びリスクの管理を行う目的で規則・ガイドライン・マニュアルの作成、研修、啓蒙活動などを実施しております。また、それぞれの管理状況は、経営会議などにて適時経営陣に報告されます。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われる体制として、取締役会を原則毎月開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催しております。また、経営方針及び経営戦略に係わる重要事項については、事前に監査役が出席し、担当執行役員を交えた経営会議にて十分に審議し、取締役会の役割である業務執行の監督機能の強化・効率性の向上を図っております。また、取締役及び使用人が共有する全社的な経営計画を定め、この目標達成に向けて取締役を含む各部門が実施すべき具体的な課題や課題達成の為の施策を実施いたします。その後、毎月の経営会議及び年2回の定期的全体会議における業務執行者のレビューにおいて、取締役がその進捗状況を確認し、その中で効率化を阻害する要因を分析し、排除し、改善策を検討することで、目標達成を早め、全社的な業務の効率化を実現する体制を構築しております。

- d 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、法令・定款の遵守を徹底するため、社長を議長とする「コンプライアンス委員会」を設置しており、取締役は重大な法令違反その他コンプライアンスに係る重大な事実を発見した場合には、直ちにコンプライアンス委員長並びに監査役に報告することが徹底されております。「コンプライアンス委員会」は、その実行部門としてのコンプライアンス推進室を設置し、横浜ゴムグループの「行動規範」を制定し、役員及び使用人全員が法令・定款を遵守するための啓蒙活動を行っております。（「行動規範」には、反社会的勢力や団体とは一切の関係を遮断することを定めております。）
- e 株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社の業務の適正を確保するために制定した「行動規範」を当社グループすべてに適用し、これを基礎としてグループ各社における諸規定を定め、行動いたします。当社のコンプライアンス推進室は、国内各グループ会社における法令遵守体制に関する権限を有し、各グループ会社においても推進責任者を任命しており、報告を含む毎月のコミュニケーションや研修を通して情報の共有化を図ったり、問題点の把握を行い、適時経営会議にて報告を行っております。監査室においても計画的に子会社及び関連会社における会計監査、業務監査に加えコンプライアンス監査を実施しており、監査状況を取締役・担当部署及び監査役に報告する体制を構築しております。
- f 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、代表取締役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施しており、協議の場を持つことにより相互の信頼関係を高めております。また、取締役会にて監査役監査基準に基づいた監査方針の説明を行い、経営に対して実施する監査の重点を説明しております。法令違反、コンプライアンス上の問題、内部通報に関する問題及び当社の業務及び業績に影響を与える重要な事項が発生した場合には、監査役にただちに報告する体制を確保しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻くさまざまなリスクに対する防衛体制を強固なものとするべく、「リスクマネジメント委員会」を設置し、啓発活動、リスク項目の点検等を実施しております。

・責任限定契約の内容

当社は、社外役員として有能な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社は監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名を社外監査役とし、独立して公正な監査を行うことが可能な体制を取っております。

このうち、監査役佐藤美樹氏は朝日生命保険相互会社の経営企画部門及び経理部門にて、財務及び会計に関する業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、経営会議等重要な会議や委員会に出席し、業務執行状況を知ることができる仕組みとなっております。監査体制については、取締役の職務執行を監査する監査役による監査、外部監査となる会計監査人による会計監査及び監査室（7名）による各執行部門とグループ会社の業務監査及び会計監査をする体制としております。これらは互いに独立性を保った活動を行い、三様監査体制を確立するとともに、監査役は、会計監査人及び監査室から適宜情報を得て監査役機能の強化を行っております。

さらに、監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行できるよう、監査役を補助する要員を監査役付として配置しております。

なお、会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しており、当社と同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

(社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役との当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係)

当社は、経営の監督及び監視のために、社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しております。

社外取締役古河直純氏は、日本ゼオン株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社より合成ゴム等を仕入れているほか、同社は当社株式32,553千株（議決権比率10.11%）を有する大株主であります。また、当社代表取締役会長兼CEO南雲忠信が同社社外監査役に平成23年6月より就任しております。

社外監査役佐藤美樹氏は、朝日生命保険相互会社の代表取締役社長であり、当社は同社から借入を行う等の取引関係を有しておりますが、同社は会社法施行規則第2条第3項第19号ロにいう「主要な取引先」に該当するものではなく、かつ、その取引条件も当社と関係を有しない他の事業者と同様のものであります。

なお、上記以外の社外取締役岡田秀一氏、社外監査役山田昭雄氏及び亀井 淳氏とも当社との間には特別な利害関係はありません。

(社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役には、豊富な経験や国際的な視野に立った見識を当社の経営に活かしていただくべく、当社の経営陣とは独立した中立の立場から、経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないように、チェック機能を担っていただくことを期待しております。

また、社外監査役には、経営の健全性を確保し、その透明性をあげるために、経営者としての高い見識や行政機関等での経験に基づく専門知識などに加え、豊富な経験を活かした外部的視点から、当社の経営を監視することを担っていただいております。

(社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容)

当社においては、社外役員を選任するための独立性に関する基準は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

なお、社外取締役岡田秀一氏、社外監査役佐藤美樹氏、山田昭雄氏及び亀井 淳氏は、東京証券取引所等の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反関係になることはありません。

(社外取締役及び社外監査役の選任状況)

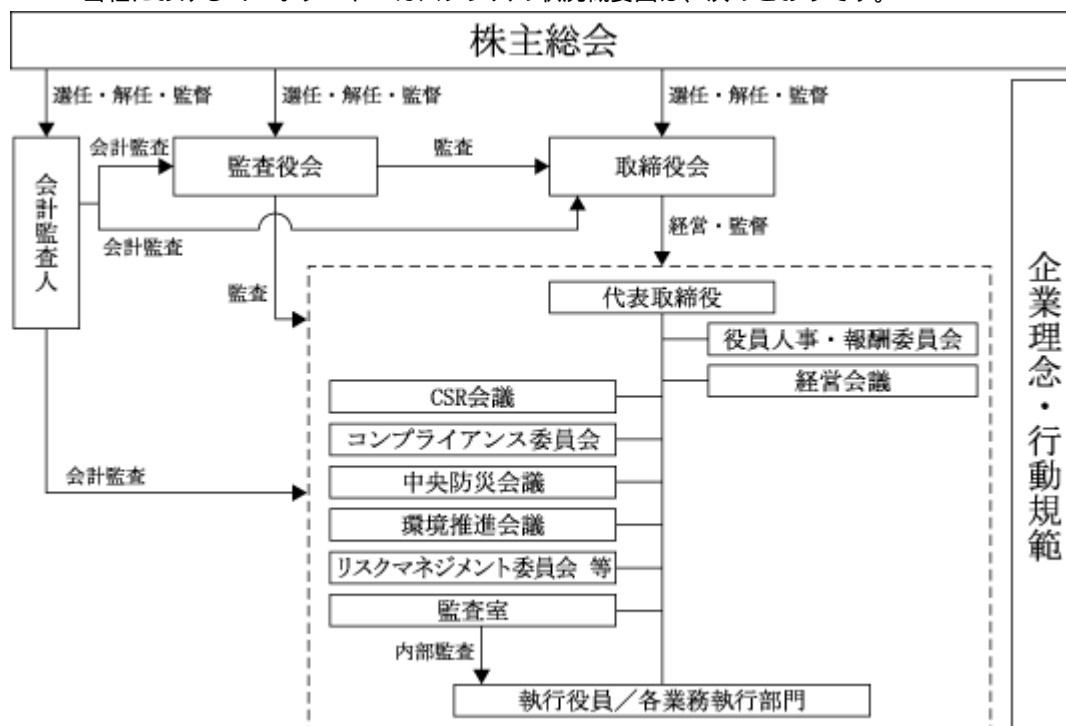
役 職	氏 名	主な職業	選任の理由
社外取締役	古河 直純	日本ゼオン(株) 代表取締役会長	日本ゼオン(株)の経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営全般に活かしていただくことを期待し、選任しております。
	岡田 秀一	日本電気(株) 執行役員副社長	省庁における豊富な経験や国際的な視野に立った見識を当社の経営全般に活かしていただくことを期待し、選任しております。
社外監査役	佐藤 美樹	朝日生命保険相互会社 代表取締役社長	金融機関の経営者としての業務経験及び他社での社外役員としての豊富な経験と高い見識を活かし、より客観的な監査をしていただくことを期待し、選任しております。
	山田 昭雄	ジョーンズ・ディ法律 事務所 シニアアドバイザー	行政機関等での経験に基づく専門知識と見識のほか、他社における社外監査役としての実績を活かし、当社の監査体制をさらに強化していただくことを期待し、選任しております。
	亀井 淳	(株)イトーヨーカ堂 顧問	流通業界大手企業の経営者としての業務経験と高い見識を活かし、企業経営の目線から、当社の監査体制をさらに強化していただくことを期待し、選任しております。

(社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、 監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役は、監査室からの内部監査の報告、内部統制の整備・運用状況等に関する報告、監査役からの監査報告を定期的な受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明します。

社外監査役は、上記の報告を同様に受けているほか、効率的かつ効果的に監査役監査を行うために、会計監査人及び内部監査部門である監査室並びに子会社の監査役との情報交換を含む協力関係を維持しております。

当社におけるコーポレート・ガバナンスの状況概要図は、次のとおりです。



役員報酬の内容

・ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	523	374		149		10
監査役 (社外監査役を除く)	58	45		13		2
社外役員	28	28				6

・ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、透明性と公平性を確保すべく、役員人事・報酬委員会を設置し、審議のうえ取締役会にて決定するというものであります。また、監査役の報酬等の額の決定に関する方針も定めており、その内容は、監査の透明性と公平性に加え、独立性を確保すべく、監査役会の審議を経て、常任監査役が決定するというものであります。

・ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 126銘柄
 貸借対照表上額の合計額 90,344百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	3,568,783	22,911	取引関係の維持・強化
日本ゼオン(株)	22,682,500	22,342	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	3,134,600	13,572	取引関係の維持・強化
古河機械金属(株)	11,738,750	2,441	取引関係の維持
東洋ゴム工業(株)	4,000,000	2,396	関係などの維持
スズキ(株)	824,000	2,330	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,546,930	1,720	安定的取引維持
日野自動車(株)	1,000,525	1,652	取引関係の維持・強化
(株)ADEKA	927,000	1,073	取引関係の維持
富士重工業(株)	325,888	982	取引関係の維持・強化
日産自動車(株)	1,058,038	935	取引関係の維持・強化
(株)ATグループ	393,393	712	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	1,000,100	654	取引関係の維持・強化
(株)小松製作所	300,003	641	取引関係の維持・強化
神奈川中央交通(株)	1,200,000	618	取引関係の維持・強化
三菱重工業(株)	936,000	609	取引関係の維持・強化
古河電気工業(株)	2,280,000	601	関係などの維持
(株)静岡銀行	523,446	587	安定的取引維持
(株)イエローハット	297,079	557	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	994,550	541	取引関係の維持・強化
(株)オートバックスセブン	313,632	514	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	636,739	441	安定的取引維持
東京製綱(株)	2,671,218	440	取引関係の維持・強化
出光興産(株)	171,200	409	取引関係の維持・強化
富士通(株)	670,000	364	取引関係の維持
ダイハツ工業(株)	200,000	356	取引関係の維持・強化
東武鉄道(株)	686,044	349	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,300,000	8,346	取引関係の維持・強化
日本ゼオン(株)	3,400,000	3,349	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,200,000	729	安定的取引維持

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	3,568,783	26,972	取引関係の維持・強化
日本ゼオン(株)	22,682,500	24,655	取引関係の維持
本田技研工業(株)	3,134,600	11,052	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	824,000	2,999	取引関係の維持・強化
古河機械金属(株)	13,411,750	2,803	取引関係の維持
日野自動車(株)	1,000,525	1,603	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,546,930	1,528	安定的取引維持
富士重工業(株)	325,888	1,401	取引関係の維持・強化
(株)ADEKA	927,000	1,327	取引関係の維持
日産自動車(株)	1,058,038	1,118	取引関係の維持・強化
(株)ATグループ	393,393	847	取引関係の維持・強化
(株)小松製作所	300,003	805	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	500,050	740	取引関係の維持・強化
(株)イエローハット	297,079	734	取引関係の維持・強化
神奈川中央交通(株)	1,200,000	692	取引関係の維持・強化
東京製綱(株)	2,671,218	641	取引関係の維持・強化
三菱重工業(株)	936,000	626	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	198,910	582	取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	523,446	579	安定的取引維持
(株)オートバックスセブン	313,632	537	取引関係の維持・強化
古河電気工業(株)	2,280,000	458	関係などの維持
富士通(株)	670,000	431	取引関係の維持
三谷商事(株)	154,926	426	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	636,739	423	安定的取引維持
東武鉄道(株)	686,044	355	取引関係の維持・強化
出光興産(株)	171,200	342	取引関係の維持・強化
ダイハツ工業(株)	200,000	315	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,300,000	9,825	取引関係の維持・強化
日本ゼオン(株)	3,400,000	3,695	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,200,000	648	安定的取引維持

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当する事項はありません。

会計監査の状況

1) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	原 勝 彦	新日本有限責任監査法人
	由 良 知 久	
	吉 岡 昌 樹	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名
その他 10名

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除の概要

当社は、会社法426条第1項に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	90	5	90	11
連結子会社	16	2	17	-
計	106	8	108	11

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG LLPIに対し、監査証明業務に基づく報酬として 68百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG LLPIに対し、監査証明業務に基づく報酬として 76 百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、一部の子会社の次期会計システム導入に伴うアドバイザリー業務等について対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、国際財務報告基準への移行に関する助言業務等を委託した対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同法人他が主催するセミナー等に参加しております。

将来の指定国際会計基準適用に備え、社内に専門組織を設置し、社内のマニュアルや指針等の整備を進めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,178	45,967
受取手形及び売掛金	4 167,831	4 171,026
商品及び製品	63,008	74,080
仕掛品	7,272	7,754
原材料及び貯蔵品	20,742	26,519
繰延税金資産	11,583	11,953
その他	12,646	15,845
貸倒引当金	970	721
流動資産合計	319,293	352,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	159,730	171,751
減価償却累計額及び減損損失累計額	92,963	97,146
建物及び構築物（純額）	66,767	74,604
機械装置及び運搬具	390,873	419,076
減価償却累計額及び減損損失累計額	313,476	333,720
機械装置及び運搬具（純額）	77,396	85,356
工具、器具及び備品	76,264	82,527
減価償却累計額及び減損損失累計額	67,118	72,200
工具、器具及び備品（純額）	9,145	10,326
土地	35,593	36,177
リース資産	3,039	2,956
減価償却累計額	1,824	1,688
リース資産（純額）	1,214	1,268
建設仮勘定	17,452	41,701
有形固定資産合計	1, 3 207,570	1, 3 249,435
無形固定資産	3,562	4,241
投資その他の資産		
投資有価証券	2 99,638	2 104,150
繰延税金資産	6,069	5,182
その他	2 17,973	2 19,626
貸倒引当金	523	550
投資その他の資産合計	123,157	128,408
固定資産合計	334,291	382,085
資産合計	653,584	734,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 76,718	4 80,640
電子記録債務	6,870	8,450
1年内償還予定の社債	10,000	
コマーシャル・ペーパー	12,000	22,000
短期借入金	1 101,447	1 110,381
未払法人税等	11,035	10,869
未払費用	33,916	38,612
役員賞与引当金	132	163
返品調整引当金	852	716
その他	4 17,085	4 20,751
流動負債合計	270,059	292,585
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	41,803	31,954
繰延税金負債	18,679	22,440
退職給付引当金	18,554	
退職給付に係る負債		24,684
その他	15,466	12,064
固定負債合計	104,504	111,144
負債合計	374,563	403,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,953	31,953
利益剰余金	173,760	206,462
自己株式	11,357	11,377
株主資本合計	233,265	265,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,585	42,558
為替換算調整勘定	4,299	19,855
在外子会社の年金債務調整額	5,394	
退職給付に係る調整累計額		4,804
その他の包括利益累計額合計	37,490	57,609
少数株主持分	8,264	7,225
純資産合計	279,020	330,782
負債純資産合計	653,584	734,511

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	601,629	625,245
売上原価	1, 5 395,501	1, 5 407,967
売上総利益	206,128	217,278
販売費及び一般管理費	2, 5 149,481	2, 5 158,211
営業利益	56,647	59,066
営業外収益		
受取利息	333	393
受取配当金	1,557	2,456
為替差益	4,649	
その他	1,732	1,775
営業外収益合計	8,273	4,625
営業外費用		
支払利息	2,846	3,371
為替差損		891
その他	2,570	3,626
営業外費用合計	5,416	7,888
経常利益	59,503	55,803
特別利益		
固定資産売却益		3 5,027
投資有価証券売却益		2,614
特別利益合計		7,642
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,118	4 851
事業構造改善費用	6, 7 1,155	
減損損失	7 1,410	
特別損失合計	3,684	851
税金等調整前当期純利益	55,819	62,594
法人税、住民税及び事業税	20,889	20,799
法人税等調整額	17	1,258
法人税等合計	20,872	22,057
少数株主損益調整前当期純利益	34,946	40,536
少数株主利益又は少数株主損失()	60	33
当期純利益	35,007	40,502

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	34,946	40,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,268	3,984
為替換算調整勘定	19,701	15,411
在外子会社の年金債務調整額	1,018	959
持分法適用会社に対する持分相当額	317	6
その他の包括利益合計	¹ 39,304	¹ 18,442
包括利益	74,251	58,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,515	59,072
少数株主に係る包括利益	736	93

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,909	31,952	145,606	11,294	205,174
当期変動額					
剰余金の配当			7,110		7,110
当期純利益			35,007		35,007
連結範囲の変動			257		257
自己株式の取得				64	64
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	28,153	63	28,090
当期末残高	38,909	31,953	173,760	11,357	233,265

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の年金 債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,330	14,938	6,408		1,016	7,191	211,349
当期変動額							
剰余金の配当							7,110
当期純利益							35,007
連結範囲の変動							257
自己株式の取得							64
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18,255	19,237	1,014		38,507	1,073	39,580
当期変動額合計	18,255	19,237	1,014		38,507	1,073	67,671
当期末残高	38,585	4,299	5,394		37,490	8,264	279,020

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,909	31,953	173,760	11,357	233,265
当期変動額					
剰余金の配当			7,755		7,755
当期純利益			40,502		40,502
連結範囲の変動			44		44
自己株式の取得				20	20
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	32,702	20	32,682
当期末残高	38,909	31,953	206,462	11,377	265,947

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の年金 債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,585	4,299	5,394		37,490	8,264	279,020
当期変動額							
剰余金の配当							7,755
当期純利益							40,502
連結範囲の変動							44
自己株式の取得							20
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,972	15,556	5,394	4,804	20,118	1,039	19,079
当期変動額合計	3,972	15,556	5,394	4,804	20,118	1,039	51,761
当期末残高	42,558	19,855		4,804	57,609	7,225	330,782

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,819	62,594
減価償却費	23,982	27,438
減損損失	1,410	
貸倒引当金の増減額(は減少)	725	215
退職給付引当金の増減額(は減少)	171	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		116
投資有価証券売却損益(は益)		2,614
受取利息及び受取配当金	1,890	2,849
支払利息	2,846	3,371
為替差損益(は益)	654	235
事業構造改善費用	1,155	
固定資産除売却損益(は益)	1,118	4,176
売上債権の増減額(は増加)	7,057	333
仕入債務の増減額(は減少)	6,569	1,952
たな卸資産の増減額(は増加)	1,937	11,560
その他	2,479	6,288
小計	73,679	80,441
利息及び配当金の受取額	1,882	2,836
利息の支払額	3,183	3,361
法人税等の支払額	25,725	20,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,652	58,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		69
定期預金の預入による支出	1,013	158
有形固定資産の取得による支出	32,422	52,729
有形固定資産の売却による収入	278	6,365
無形固定資産の取得による支出	1,617	973
投資有価証券の取得による支出	5,541	4,195
投資有価証券の売却による収入		3,245
貸付けによる支出	4,317	5,619
貸付金の回収による収入	252	75
その他	190	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,570	53,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	232	10,862
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	12,000	10,000
長期借入れによる収入	17,475	9,165
長期借入金の返済による支出	10,566	20,967
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	10,000	10,000
自己株式の純増減額（ は増加）	62	19
配当金の支払額	7,103	7,747
長期預り金の返還による支出	2,555	
その他	898	1,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,521	72
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,530	1,483
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	13,134	6,663
現金及び現金同等物の期首残高	21,114	35,862
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,613	1,927
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 35,862	¹ 44,453

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 120社

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりであります。

(増加) 5社 ヨコハマタイヤマニュファクチャリングヴァージニアLLC 他4社

(新規設立及び重要性が増したことによる増加)

(減少) 6社 山陽リトレッド㈱ 他5社(合併及び清算による減少)

(2) 非連結子会社の数 22社

主要な非連結子会社名は、「3. 事業の内容」に記載のとおりであります。

非連結子会社ヨコハマモールド㈱等22社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の数 0社

関連会社の数 1社

関連会社名

ヨコハマコンチネンタルタイヤ㈱

(2) 当連結会計年度の持分法適用関連会社の変動は、次の通りであります。

(減少) 1社 G T Yタイヤカンパニー(解散による減少)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社ヨコハマモールド㈱等22社及び関連会社ジャトマ建物㈱等42社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

当社は移動平均法による原価法を、国内連結子会社は主として移動平均法による原価法を、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。(当社及び国内連結子会社の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具

並びに工具、器具及び備品 2年～10年

(ロ) 無形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ニ) 米国子会社における退職後福利厚生制度

従業員の退職後福利厚生に係る給付費用については、財務会計基準書に従って給付費用の総額を見積り、従業員の役務提供期間で配分しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ

ヘッジ対象：外貨建預り金

(ハ) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性のないものについては、発生時に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」の適用)

当連結会計年度末から「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額を、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、従来、連結貸借対照表上、固定負債のその他に含めて表示しておりました在外連結子会社の退職給付に係る負債(前連結会計年度末8,884百万円、当連結会計年度末9,178百万円)は、当連結会計年度末より退職給付に係る負債に含めて表示しており、純資産の部の在外子会社の年金債務調整額(前連結会計年度末5,394百万円、当連結会計年度末 6,353百万円)は、当連結会計年度末より退職給付に係る調整累計額に含めて表示しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が24,684百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,548百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改定されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改定されました。

2. 適用予定日

退職給付見込額の期間帰属方法および割引率の算定方法の改定については、平成27年12月期の期首から適用いたします。なお、当会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

注(1)

1 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	203百万円	189百万円
土地	509 "	509 "
計	712百万円	698百万円

以上は、次の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	300百万円	300百万円
長期借入金(一年内返済分を含む)	1 "	

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	5,610百万円	4,253百万円
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	7,338 "	8,577 "
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(1,843 ")	(67 ")

3 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
圧縮記帳額	76百万円	76百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。

なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高より除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	898百万円	871百万円
支払手形	868 "	849 "
その他(設備関係支払手形)	188 "	232 "

注(2) 債務保証

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
ヨコハマタイヤベトナムINC.	209百万円	杭州優科豪馬橡膠製品有限公司 1,677百万円
ワイ・ティー・ラバーCO., LTD.	2,650 "	ワイ・ティー・ラバーCO., LTD. 10 "
ヨコハマモールド(株)	200 "	
計	3,059百万円	計 1,688百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	433百万円	678百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
販売手数料	24,467百万円	25,680百万円
運賃及び保管費	31,580 "	34,350 "
宣伝費及び拡販費	15,366 "	16,639 "
貸倒引当金繰入額	-	128 "
従業員給料手当	34,939 "	35,940 "
退職給付費用	1,556 "	1,569 "
減価償却費	2,839 "	3,044 "

- 3 (当連結会計年度)

主として建物及び土地の売却益であります。

- 4 (前連結会計年度)

主として建物及び機械装置の廃棄損であります。

(当連結会計年度)

主として建物及び機械装置の廃棄損であります。

- 5

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	12,632百万円	13,438百万円

- 6 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

事業構造改善費用は、減損損失545百万円等その他事業の構造改善に関連して計上したものであります。

- 7 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、当社については事業部門別、連結子会社については会社単位ごとに資産をグルーピングしております。

前連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,956百万円計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具 他	日本、アジア	1,956

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを割引率10.2%で割り引いて算定しております。また、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスとなる資産については、回収可能価額は零で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	28,256百万円	8,758百万円
組替調整額	-	2,614 "
税効果調整前	28,256百万円	6,143百万円
税効果額	9,987 "	2,159 "
その他有価証券評価差額金	18,268百万円	3,984百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	19,701百万円	15,411百万円
在外子会社の年金債務調整額		
当期発生額	1,065百万円	2,183百万円
組替調整額	655 "	623 "
税効果調整前	1,721百万円	1,559百万円
税効果額	703 "	600 "
在外子会社の年金債務調整額	1,018百万円	959百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	317百万円	6百万円
その他の包括利益合計	39,304百万円	18,442百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	342,598			342,598
自己株式				
普通株式(注)	19,377	60	0	19,437

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買い取り請求によるものであり、減少は単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,878	12	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	3,231	10	平成25年6月30日	平成25年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,877	12	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	342,598			342,598
自己株式				
普通株式(注)	19,437	21	1	19,457

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買い取り請求によるものであり、減少は単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,877	12	平成25年12月31日	平成26年3月31日
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	3,877	12	平成26年6月30日	平成26年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,523	14	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	37,178 百万円	45,967 百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,316 "	1,513 "
現金及び現金同等物	35,862 百万円	44,453 百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、タイヤ事業における金型、倉庫備品(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	61	58	3
工具、器具及び備品	60	54	5
合計	122	113	9

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具			
工具、器具及び備品			
合計			

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
一年内	9	
一年超		
合計	9	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	22	9
減価償却費相当額	22	9

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
一年内	1,204	1,553
一年超	2,789	10,174
合計	3,994	11,727

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にタイヤの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4.会計処理基準に関する事項」の「(6)重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理基準に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約及び通貨スワップを利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度を定めた社内規則に基づき実施しており、その取引内容は、定期的に関係役員に報告を行っております。連結子会社についても、当社の社内規則に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい)。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	37,178	37,178	-
(2) 受取手形及び売掛金	167,831	167,831	-
(3) 投資有価証券	92,721	92,721	-
(4) 長期貸付金	2,459	2,459	-
資産計	300,191	300,191	-
(1) 支払手形及び買掛金	76,718	76,718	-
(2) 電子記録債務	6,870	6,870	-
(3) 短期借入金	79,622	79,622	-
(4) 未払費用	33,916	33,916	-
(5) コマーシャル・ペーパー	12,000	12,000	-
(6) 社債	20,000	19,569	430
(7) 長期借入金	63,628	64,150	521
(8) 長期預り金	638	643	4
負債計	293,395	293,491	95
デリバティブ取引(1)	(708)	(708)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	45,967	45,967	-
(2) 受取手形及び売掛金	171,026	171,026	-
(3) 投資有価証券	98,634	98,634	-
資産計	315,628	315,628	-
(1) 支払手形及び買掛金	80,640	80,640	-
(2) 電子記録債務	8,450	8,450	-
(3) 短期借入金	87,367	87,367	-
(4) 未払費用	38,612	38,612	-
(5) コマーシャル・ペーパー	22,000	22,000	-
(6) 預り金	638	648	9
(7) 社債	20,000	19,407	592
(8) 長期借入金	54,968	55,340	371
負債計	312,679	312,467	211
デリバティブ取引（ 1 ）	（ 462 ）	（ 462 ）	-

（ 1 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保管しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)未払費用、並びに(5)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 預り金

預り金の時価については、元利金の合計額を当該預りの残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。預り金は通貨スワップの振当処理の対象とされており、当該通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該預りの残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
非上場株式等	6,916	5,515

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	36,692	-	-	-
受取手形及び売掛金	167,831	-	-	-
合計	204,524	-	-	-

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	45,674	-	-	-
受取手形及び売掛金	171,026	-	-	-
合計	216,700	-	-	-

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	10,000	-	-	-	-	10,000
長期借入金	21,825	23,005	12,753	4,214	1,405	424
その他の有利子負債	91,622	638	-	-	-	-
合計	123,447	23,644	12,753	4,214	1,405	10,424

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	-	-	-	20,000
長期借入金	23,014	17,986	4,912	3,248	2,473	3,332
その他の有利子負債	110,005	-	-	-	-	-
合計	133,019	17,986	4,912	3,248	2,473	23,332

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	91,000	31,255	59,745
小計	91,000	31,255	59,745
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,721	1,915	194
小計	1,721	1,915	194
合計	92,721	33,171	59,550

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,305 百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	97,914	32,145	65,768
小計	97,914	32,145	65,768
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	720	855	134
小計	720	855	134
合計	98,634	33,000	65,634

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,262 百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,240	2,614	
合計	3,240	2,614	

3 減損処理を行った有価証券

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ルーブル	1,590		131	131
	ユーロ	2,569		153	153
	米ドル	5,378		271	271
	オーストラリア・ドル	873		17	17
	英ポンド	455		45	45
	カナダ・ドル	407		12	12
	通貨金利スワップ取引				
	受取日本円・支払インド ルピー	2,459	2,459	77	77
合計	13,735	2,459	708	708	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ルーブル	1,177		305	305
	ユーロ	1,861		81	81
	米ドル	2,415		43	43
	オーストラリア・ドル	972		13	13
	英ポンド	374		24	24
	カナダ・ドル	391		18	18
	通貨金利スワップ取引				
	受取日本円・支払イン ドルピー	2,731	2,731	586	586
合計	9,924	2,731	462	462	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	5	-	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当する事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
通貨スワップの振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	長期預り金	638	638	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期預り金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の長期預り金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
通貨スワップの振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	638	-	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預り金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の預り金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	長期貸付金	2,459	2,459	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の長期貸付金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、その他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社も確定給付型の制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	32,365
ロ. 年金資産	14,322
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	18,043
ニ. 未認識数理計算上の差異	796
ホ. 未認識過去勤務債務	284
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	18,554

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

イ. 勤務費用(注)	1,928
ロ. 利息費用	479
ハ. 期待運用収益	-
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	229
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	99
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,278
ト. 確定拠出年金の掛金	618
計	2,896

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

主として1.6%

ハ. 期待運用収益率

0.00%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しております。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、その他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社も確定給付型の制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、簡便法を適用している会社については、重要性が乏しいため、原則法による注記に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	32,365百万円
勤務費用	1,918 "
利息費用	478 "
数理計算上の差異の発生額	180 "
退職給付の支払額	2,778 "
その他	29,047 "
退職給付債務の期末残高	60,850 "

(注)前連結会計年度において固定負債のその他に含めて表示しておりました在外連結子会社の退職給付に係る負債を、当連結会計年度末より退職給付に係る負債に含めて表示しているため、在外連結子会社に関する期末残高29,068百万円をその他に含めて表示しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	14,322百万円
数理計算上の差異の発生額	1,958 "
事業主からの拠出額	3 "
退職給付の支払額	7 "
その他	19,888 "
年金資産の期末残高	36,166 "

(注)前連結会計年度において固定負債のその他に含めて表示しておりました在外連結子会社の退職給付に係る負債を、当連結会計年度末より退職給付に係る負債に含めて表示しているため、在外連結子会社に関する期末残高19,889百万円をその他に含めて表示しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	43,994百万円
年金資産	36,166 "
	7,828 "
非積立型制度の退職給付債務	16,856 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,684 "
退職給付に係る負債	24,684 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,684 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,918百万円
利息費用	478 "
数理計算上の差異の費用処理額	368 "

過去勤務費用の費用処理額	105	〃
その他	1	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	2,135	〃

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	458	百万円
未認識数理計算上の差異	5,862	〃
合計	6,320	〃

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	46%
現金及び預金	13%
その他	2%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が45%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率

主として1.6%

長期期待運用収益率

主として0.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、619百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	10,861 百万円	-
退職給付に係る負債	-	12,984 百万円
未実現利益	5,034 "	5,573 "
未払費用	1,887 "	1,906 "
未払事業税	856 "	719 "
棚卸資産評価損	1,102 "	1,066 "
その他	8,784 "	5,890 "
繰延税金資産小計	28,524 "	28,138 "
評価性引当額	545 "	683 "
繰延税金資産合計	27,978 "	27,455 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,033 "	23,192 "
退職給付信託設定益	3,018 "	3,018 "
退職給付信託設定株式受入差益	1,841 "	1,841 "
固定資産圧縮積立金	1,229 "	1,466 "
固定資産	1,546 "	3,190 "
その他	438 "	131 "
繰延税金負債合計	29,108 "	32,841 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,130 "	5,386 "

(注) 1 4. 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用したため、従来、繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました在外連結子会社の退職給付に係る負債を発生の原因とする繰延税金資産(前連結会計年度末3,417百万円、当連結会計年度末3,300百万円)は、当連結会計年度末より「退職給付に係る負債」に含めて表示しております。

(注) 2 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	11,583 百万円	11,953 百万円
固定資産 繰延税金資産	6,069 "	5,182 "
流動負債 その他	103 "	82 "
固定負債 繰延税金負債	18,679 "	22,440 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当連結会計年度 (平成26年12月31日)	
国内の法定実効税率 (調整)	37.6	%	37.6	%
住民税均等割額	0.2	"	0.2	"
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	"	0.6	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	"	1.0	"
試験研究費等の税額控除	1.9	"	1.8	"
評価性引当額	0.4	"	0.2	"
税率変更による期末繰延税金資産の減額	-		0.5	"
その他	1.8	"	1.1	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	"	35.2	"

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.6%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が314百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が314百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分や業績の評価を行うために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部別のセグメントから構成されており、主要な事業である「タイヤ事業」「工業品事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

セグメント	主 要 製 品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
工業品	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	479,522	96,882	576,405	25,224	601,629	-	601,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,761	202	1,964	3,496	5,461	5,461	-
計	481,284	97,085	578,370	28,721	607,091	5,461	601,629
セグメント利益	46,021	7,689	53,710	2,954	56,665	18	56,647
セグメント資産	523,958	66,129	590,087	63,619	653,706	122	653,584
その他の項目							
減価償却額	21,100	2,033	23,134	546	23,681	300	23,982
減損損失	1,410	-	1,410	545	1,956	-	1,956
持分法適用会社への 投資額	1,843	-	1,843	-	1,843	-	1,843
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,374	3,073	32,447	584	33,032	472	33,505

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等 34,757百万円と、各セグメントに配分していない
 全社資産34,635百万円が含まれており、全社資産は主に現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であ
 ります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	497,572	101,450	599,023	26,222	625,245	-	625,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,997	183	2,181	3,561	5,742	5,742	-
計	499,570	101,634	601,204	29,783	630,988	5,742	625,245
セグメント利益	48,577	7,579	56,156	2,893	59,049	16	59,066
セグメント資産	575,329	78,439	653,769	62,241	716,011	18,500	734,511
その他の項目							
減価償却額	24,130	2,327	26,457	498	26,956	482	27,438
持分法適用会社への 投資額	67	-	67	-	67	-	67
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,566	3,550	54,117	291	54,409	916	55,325

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等 32,972百万円と、各セグメントに配分していない
 全社資産51,472百万円が含まれており、全社資産は主に現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であ
 ります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
309,314	132,126	160,188	601,629

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	フィリピン	中国	タイ	その他	合計
107,800	13,973	26,845	20,403	24,507	14,039	207,570

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
313,907	140,564	170,774	625,245

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	フィリピン	中国	タイ	その他	合計
110,271	38,798	33,282	26,836	25,441	14,803	249,435

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「米国」「中国」は連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報(2)有形固定資産」の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた48,416百万円は、「米国」13,973百万円、「中国」20,403百万円、「その他」14,039百万円として組替えております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	日本ゼオン(株)	東京都 千代田区	24,211	製造業	(被所有) 直接10.1	日本ゼオン (株)製品の 購入 役員の兼任	原材料の 購入(注1)	15,958	買掛金	9,451

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	日本ゼオン(株)	東京都 千代田区	24,211	製造業	(被所有) 直接10.1	日本ゼオン (株)製品の 購入 役員の兼任	原材料の 購入(注1)	16,094	買掛金	10,207

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)原材料の購入については、日本ゼオン(株)以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2)取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	837円84銭	1,001円29銭
1株当たり当期純利益金額	108円32銭	125円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(百万円)	35,007	40,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	35,007	40,502
普通株式の期中平均株式数(千株)	323,188	323,152

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	279,020	330,782
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,264	7,225
(うち少数株主持分(百万円))	8,264	7,225
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	270,756	323,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	323,161	323,141

4. 「会計方針の変更」に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4円79銭増加しております。

(重要な後発事象)

1. 重要な株式併合

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、平成27年3月27日開催の第139回定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更(1,000株から100株)および発行可能株式総数の変更(7億株から4億株)にかかる議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1)株式併合の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するとともに、当社株式を株主に安定的に保有いただくことや中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合(2株を1株に併合)を実施いたします。

(2)株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の時期及び割合

平成27年7月1日をもって、平成27年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式2株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成26年12月31日現在）	342,598,162 株
株式併合により減少する株式数	171,299,081 株
株式併合後の発行済株式総数	171,299,081 株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,675円67銭	2,002円58銭
1株当たり当期純利益金額	216円64銭	250円67銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 重要な自己株式の取得及び消却

当社は、平成27年2月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び同法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への一層の利益還元を目的とした自己株式の取得、及び将来の希薄化懸念を払拭することを目的とした自己株式の消却を行うものであります。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	350万株（上限） （発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.08%）
株式の取得価額の総額	3,000百万円（上限）
取得期間	平成27年2月24日～平成27年3月24日
取得方法	市場買付

(3) 自己株式の消却の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	350万株
消却後の発行済株式数	339,098,162株
消却予定日	平成27年3月31日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第8回無担保社債	平成20年 5月27日	10,000		1.68	無担保	平成26年 5月27日
"	第9回無担保社債	平成25年 10月31日	10,000	10,000	0.509	"	平成32年 10月30日
"	第10回無担保社債	平成26年 10月31日		10,000	0.355	"	平成33年 10月29日
合計			20,000	20,000			

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	79,622	87,367	3.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	21,825	23,014	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	566	549	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,803	31,954	1.7	平成28年2月23日～ 平成36年5月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	730	795	-	平成28年1月1日～ 平成35年8月31日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	12,000	22,000	0.1	-
預り金	-	638	-	平成27年1月7日
長期預り金	638	-	-	-
合計	157,187	166,318	-	-

- (注) 1 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,986	4,912	3,248	2,473
リース債務	377	220	117	43

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	139,926	283,876	429,810	625,245
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,304	26,457	37,606	62,594
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,481	17,957	24,919	40,502
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20.06	55.57	77.11	125.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	20.06	35.51	21.54	48.22

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	374	14,613
受取手形	2 3,640	2 3,836
売掛金	125,391	129,178
商品及び製品	15,458	16,512
仕掛品	5,927	6,140
原材料及び貯蔵品	8,562	11,737
繰延税金資産	2,455	2,312
その他	10,633	13,827
流動資産合計	172,442	198,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,502	24,695
構築物	2,176	2,404
機械及び装置	25,850	25,981
車両運搬具	437	500
工具、器具及び備品	3,688	3,504
土地	13,163	13,130
リース資産	524	500
建設仮勘定	6,253	7,321
有形固定資産合計	1 74,598	1 78,039
無形固定資産		
ソフトウェア	1,501	1,981
その他	38	36
無形固定資産合計	1,539	2,018
投資その他の資産		
投資有価証券	85,965	90,344
関係会社株式	59,501	61,995
関係会社出資金	34,076	39,404
長期貸付金	2,466	2,748
その他	2,899	2,756
貸倒引当金	116	115
投資その他の資産合計	184,792	197,134
固定資産合計	260,930	277,192
資産合計	433,373	475,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 4,675	2 5,017
電子記録債務	5,392	6,021
買掛金	42,955	46,794
コマーシャル・ペーパー	12,000	22,000
短期借入金	52,116	56,205
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払費用	17,108	21,781
未払法人税等	8,693	7,608
役員賞与引当金	132	163
その他	2 11,285	2 15,088
流動負債合計	164,360	180,680
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	18,830	5,000
繰延税金負債	15,385	17,749
退職給付引当金	11,107	10,282
その他	2,049	1,416
固定負債合計	57,373	54,448
負債合計	221,734	235,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金		
資本準備金	31,952	31,952
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	31,953	31,953
利益剰余金		
利益準備金	8,778	8,778
その他利益剰余金		
配当引当積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	2,125	2,578
特別償却準備金	23	3
別途積立金	43,900	43,900
繰越利益剰余金	62,556	87,693
利益剰余金合計	118,083	143,654
自己株式	11,357	11,377
株主資本合計	177,588	203,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,051	37,082
評価・換算差額等合計	34,051	37,082
純資産合計	211,639	240,221
負債純資産合計	433,373	475,350

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	366,199	383,708
売上原価	259,079	275,377
売上総利益	107,119	108,331
販売費及び一般管理費	¹ 61,363	¹ 64,063
営業利益	45,755	44,268
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,783	3,879
その他	4,256	1,134
営業外収益合計	7,040	5,013
営業外費用		
支払利息	1,307	603
その他	1,103	1,654
営業外費用合計	2,411	2,257
経常利益	50,384	47,023
特別利益		
固定資産売却益	-	1,394
投資有価証券売却益	-	2,614
特別利益合計	-	4,009
特別損失		
固定資産除売却損	884	634
事業構造改善費用	² 845	-
特別損失合計	1,730	634
税引前当期純利益	48,654	50,398
法人税、住民税及び事業税	16,053	16,204
法人税等調整額	584	868
法人税等合計	16,637	17,072
当期純利益	32,016	33,326

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	38,909	31,952		31,952	8,778
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			0	0	
当期末残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	配当引当積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	700	2,188	48	43,900	37,562	93,177
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩		63			63	
特別償却準備金の取崩			24		24	
剰余金の配当					7,110	7,110
当期純利益					32,016	32,016
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計		63	24		24,994	24,906
当期末残高	700	2,125	23	43,900	62,556	118,083

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	11,294	152,745	17,635	170,380
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当		7,110		7,110
当期純利益		32,016		32,016
自己株式の取得	64	64		64
自己株式の処分	0	1		1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			16,415	16,415
当期変動額合計	63	24,843	16,415	41,258
当期末残高	11,357	177,588	34,051	211,639

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立				-	
固定資産圧縮積立金の取崩				-	
特別償却準備金の取崩				-	
剰余金の配当				-	
当期純利益				-	
自己株式の取得				-	
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	0	0	-
当期末残高	38,909	31,952	0	31,953	8,778

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	配当引当積立金	固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	700	2,125	23	43,900	62,556	118,083
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		521			521	-
固定資産圧縮積立金の取崩		68			68	-
特別償却準備金の取崩			19		19	-
剰余金の配当					7,755	7,755
当期純利益					33,326	33,326
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	452	19	-	25,137	25,570
当期末残高	700	2,578	3	43,900	87,693	143,654

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	11,357	177,588	34,051	211,639
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
特別償却準備金の取崩		-		-
剰余金の配当		7,755		7,755
当期純利益		33,326		33,326
自己株式の取得	20	20		20
自己株式の処分	0	1		1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			3,031	3,031
当期変動額合計	20	25,550	3,031	28,581
当期末残高	11,377	203,139	37,082	240,221

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械及び装置並びに

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ、金利通貨スワップ

ヘッジ対象：外貨建預り金、外貨建長期貸付金

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当する事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・ 財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

注(1)

1 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
圧縮記帳額	76百万円	76百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。

なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高より除かれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	105百万円	128百万円
支払手形	595 "	632 "
設備関係支払手形	142 "	232 "

注(2) 債務保証

関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
ヨコハマタイヤ フィリピン INC.	15,378百万円	ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 18,926百万円
ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	14,239 "	ヨコハマゴム・ファイナンス(株) 13,049 "
蘇州優科豪馬輪胎有限公司	7,245 "	蘇州優科豪馬輪胎有限公司 8,751 "
LLC ヨコハマ R.P.Z.	5,412 "	LLC ヨコハマ R.P.Z. 7,235 "
杭州優科豪馬輪胎有限公司	4,255 "	ヨコハマ コ - ポレ - ション オブ ノ - スアメリカ 5,087 "
優科豪馬橡 [®] 有限公司	4,215 "	優科豪馬橡 [®] 有限公司 4,822 "
ヨコハマロシア LLC	3,952 "	杭州優科豪馬輪胎有限公司 3,105 "
ヨコハマタイヤマニュファクチャ リング(タイ)	3,319 "	杭州優科豪馬橡 [®] 制品有限公司 1,677 "
ワイ・ティー・ラバー CO.,LTD.	2,650 "	ヨコハマタイヤ(カナダ) INC. 1,353 "
ヨコハマタイヤ(カナダ) INC.	2,167 "	ヨコハマ・インディア PVT.LTD 782 "
ヨコハマヨーロッパ GmbH	742 "	上海優科豪馬輪胎销售有限公司 479 "
ヨコハマタイヤ ベトナム INC.	209 "	ヨコハマ スイス S.A. 84 "
ヨコハマモールド(株)	200 "	ワイ・ティー・ラバー CO.,LTD. 10 "
計	63,988百万円	計 65,365百万円

関係会社の電子記録債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
横浜ゴムMBジャパン(株)	831百万円	横浜ゴムMBジャパン(株) 1,701百万円
浜ゴム物流(株)	646 "	浜ゴム物流(株) 727 "
計	1,477百万円	計 2,428百万円

注(3) 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	86,137百万円	97,321百万円
長期金銭債権	2,981 "	3,253 "
短期金銭債務	11,686 "	16,704 "

(損益計算書関係)

注(1)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年1月1日	(自	平成26年1月1日
	至	平成25年12月31日)	至	平成26年12月31日)
販売手数料		16,136百万円		16,822百万円
荷造運送費		16,294 "		17,648 "
従業員給料手当		6,933 "		6,842 "
退職給付費用		501 "		455 "
減価償却費		697 "		775 "

2 事業構造改善費用

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

事業構造改善費用は、減損損失374百万円等その他事業の構造改善に関連して計上したものであります。

注(2) 関係会社との取引に係る注記

各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、下記のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年1月1日	(自	平成26年1月1日
	至	平成25年12月31日)	至	平成26年12月31日)
営業取引による取引高				
売上高		243,147百万円		259,847百万円
仕入高		55,481 "		68,278 "
販管費及び一般管理費		12,881 "		12,930 "
営業取引以外の取引高				
受取利息		25 "		52 "
受取配当金		1,334 "		2,056 "
受取賃借料		159 "		199 "
資産購入高		1,772 "		2,166 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式58,057百万円、関連会社株式1,443百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式60,552百万円、関連会社株式1,443百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	1,107 百万円	1,131 百万円
退職給付引当金	8,230 "	7,849 "
退職給付信託運用収益・組入額	600 "	687 "
未払事業税	773 "	609 "
棚卸資産評価損	391 "	328 "
その他	1,049 "	1,032 "
繰延税金資産小計	12,150 "	11,636 "
評価性引当額	490 "	615 "
繰延税金資産合計	11,660 "	11,021 "
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	3,018 "	3,018 "
退職給付信託設定株式受入差益	1,841 "	1,841 "
固定資産圧縮積立金	1,166 "	1,408 "
その他有価証券評価差額金	18,548 "	20,187 "
その他	14 "	2 "
繰延税金負債合計	24,590 "	26,459 "
繰延税金資産(負債)の純額	12,930 "	15,438 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.6 %	37.6 %
(調整)		
住民税均等割額	0.2 "	0.2 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 "	0.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6 "	2.2 "
試験研究費等の税額控除額	2.2 "	2.2 "
評価性引当額	0.0 "	0.2 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額	-	0.4 "
その他	0.0 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2 "	33.9 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.6%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が182百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が182百万円増加しております。

（重要な後発事象）

1.重要な株式併合

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、平成27年3月27日開催の第139回定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更（1,000株から100株）および発行可能株式総数の変更（7億株から4億株）にかかる議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

（1）株式併合の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するとともに、当社株式を株主に安定的に保有いただくことや中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合（2株を1株に併合）を実施いたします。

（2）株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の時期及び割合

平成27年7月1日をもって、平成27年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式2株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成26年12月31日現在）	342,598,162 株
株式併合により減少する株式数	171,299,081 株
株式併合後の発行済株式総数	171,299,081 株

（注）「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

（3）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度および当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
1株当たり純資産額	1,309円81銭	1,486円79銭
1株当たり当期純利益金額	198円13銭	206円26銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.重要な自己株式の取得及び消却

当社は、平成27年2月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び同法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

（1）自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への一層の利益還元を目的とした自己株式の取得、及び将来の希薄化懸念を払拭することを目的とした自己株式の消却を行うものであります。

（2）自己株式の取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	350万株（上限）
	（発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.08%）
株式の取得価額の総額	3,000百万円（上限）
取得期間	平成27年2月24日～平成27年3月24日
取得方法	市場買付

(3)自己株式の消却の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	350万株
消却後の発行済株式数	339,098,162株
消却予定日	平成27年3月31日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)
有形固定資産	建物	22,502	3,717	19	1,504	24,695	45,955
	構築物	2,176	458	6	223	2,404	10,184
	機械及び装置	25,850	5,967	159	5,677	25,981	234,485
	車両運搬具	437	234	14	156	500	3,074
	工具、器具及び備品	3,688	2,833	36	2,981	3,504	49,768
	土地	13,163	2	36	-	13,130	-
	リース資産	524	298	-	323	500	585
	建設仮勘定	6,253	14,267	13,200	-	7,321	-
	計	74,598	27,781	13,474	10,866	78,039	344,054
無形固定資産	ソフトウェア	1,501	872	0	392	1,981	-
	その他	38	-	0	0	36	-
	計	1,539	872	0	393	2,018	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	1,184	百万円	
	仙台支店	990	〃	
	長野工場	536	〃	
	平塚製造所	459	〃	
機械及び装置	平塚製造所	製造設備	2,592	〃
	新城工場	〃	1,280	〃
	三重工場	〃	895	〃
	三島工場	〃	419	〃
工具、器具及び備品	新城工場	〃	786	〃
	三重工場	〃	766	〃
	平塚製造所	〃	504	〃
	三島工場	〃	413	〃
建設仮勘定	平塚製造所	〃	3,986	〃
	三重工場	〃	3,252	〃
	新城工場	〃	2,771	〃
	本社	物流設備	1,622	〃

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	平塚製造所	製造設備	59	百万円
	新城工場	〃	41	〃
	平塚東工場	〃	25	〃
	三重工場	〃	15	〃

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	116	2	4	115
役員賞与引当金	132	163	132	163

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日（中間配当）、12月31日（期末配当）
1単元の株式数	1,000株（注）2
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.yrc.co.jp
株主に対する特典	該当事項する事項はありません。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 株式併合（当社普通株式2株を1株の割合で併合）の効力発生日である平成27年7月1日をもって、1単元の株式数は、1,000株 から 100株 に変更となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第138期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第139期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月9日関東財務局長に提出。

第139期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出。

第139期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日関東財務局長に提出。

(4) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成26年10月24日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書（普通社債）

平成26年3月28日関東財務局長に提出。

平成26年5月9日関東財務局長に提出。

平成26年8月8日関東財務局長に提出。

平成26年11月10日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年3月28日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

平成27年3月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 3月27日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 昌 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜ゴム株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、横浜ゴム株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	勝	彦	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由	良	知	久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	岡	昌	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。